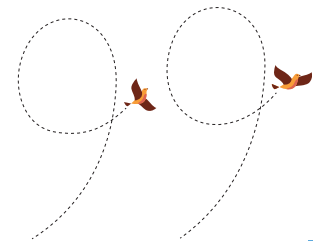


CSR Report 2016

Corporate Social Responsibility Report



社会をつなぐ

創立 99 年

住友電装がつなぐもの、それは製品だけではありません。
事業を通じて社会や人とのつながりを大切に、地域の発展に貢献しています。
地域に根ざし、社会によりよいことを。住友電装は社会をつないでいきます。

Top Message	02
会社概要／グローバル事業展開	04
製品概要	05
住友電装グループ基本理念	06
CSRマネジメント	08

特集 01

水素ステーション事業を通じた地域貢献	09
～水素社会の普及に向けた住友電装の貢献～	



特集 02

夢への挑戦！ 三重からトップへ	11
～スポーツ振興を通じた貢献活動～	



ガバナンス体制の強化・推進／ コンプライアンス体制の強化・推進	13
リスク管理体制の整備・強化・推進	15
安全衛生 ～労働災害撲滅に向けての取り組み～	17
品質管理 ～世界同一最高品質の実現～	19
地球環境保全	21
明るく活力溢れる職場づくり	25
地域社会への貢献	29

編集方針

住友電装グループでは、さまざまなステークホルダーの皆さまへ、当社の活動を報告するCSRレポートを発行しており、今年で9回目となります。

CSR重点推進項目である8項目を中心に、CSR活動の進捗状況を簡潔に報告しています。本年度は、8項目の一つ「地域社会への貢献」に関連した特集を掲載しました。ステークホルダーの皆さまから忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

対象期間・発行年月

2015年4月1日～2016年3月31日(2015年度)
ただし、一部2016年度の活動内容も含んでいます。
2016年9月発行(次回は2017年9月を予定)

対象範囲

住友電装グループ

本レポートにおける記述は以下の基準で区分しています。

- ・住友電装、当社：住友電装株式会社
 - ・住友電装グループ、当社グループ：住友電装および関係会社
- さらに限定された範囲である場合は、文章中もしくは表・グラフの脚注にて記載

参照したガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版」
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

Top Message



創立100周年に向けて、
地域に根ざし親しまれる会社を目指し
グループ一丸で取り組んでいきます。

住友電装株式会社
代表取締役 執行役員社長

井上 治

◇ 住友電装グループを取りまく経済情勢と「17Vision」3年目の振り返り

2015年における日本経済は、中国や新興国を中心に経済が減速している影響で輸出が伸び悩みました。個人消費は持ち直しの動きがあったものの、全体としては横ばい状態でした。世界経済に目を向けると、ユーロ圏は景気を持ち直し、同様に好調な米国に牽引されて、ハーネス事業全体の売上は全体的に見ると増収となりました。

このような状況の中、2015年で3年目となる中期経営計画「17Vision」において、目標とするグローバルシェア30%を獲得し、“グローバルNo.1”となるため、グループ一丸となって、各種施策に取り組んできました。近年、グローバル市場における競争力の向上に注力してきましたが、今後グローバル・マーケティング力を強化していくには、海外カーメーカーのシェア獲得が必須となります。米国や欧州などの海外カーメーカーは、重要な市場である中国での事業転換を視野に、現地で即時的に対応が可能な開発・営業拠点を望んでいます。お客さまと現地拠点との連携を円滑にできるよう、現地人材の育成とともに、米国や欧州から人材を集めるなど強化を行い、現地拠点の設置および体制整備に努めていきます。

コストの低減に関しては、品質を下げずに、目標に近いところまでコスト低減ができた点を評価しています。予防安全性能を高めるミリ波レーダーなど、自動車への搭載機能が充実するほど、それらをつなぐワイヤーハーネスも増えます。一方で、軽量化の要求もあるため、一部の製品では、従来使用していた銅を軽量でコストが安いアルミに変更しました。加えて、製造工程における自動化・機械化を進めることで、コスト低減や品質の向上につながっています。

近年は、自動運転に代表されるIoT技術の自動車への導入など、お客さまの技術革新が日に日に進んでおり、

Top Message

開発力・提案力の強化や製品化のスピードアップにも注力する必要があります。お客さまのニーズを把握し、10年後のモデルにはどんな技術が必要か、お客さまとともにアイデアを出しながら先行開発できる体制を構築し、時代の流れに即した展開をしていきます。

◇ CSR活動を通じた社会への貢献

世界30カ国を超える国々で事業展開する当社グループにとって、企業価値向上を実現するためには、CSR活動が重要です。当社事業では、現地社員を多く雇用しているため、それらの地域で当社のレピュテーションを上げ、ステークホルダーの信用と信頼を得られるような活動をグループ全体で推進しています。各拠点において清掃活動や児童養護施設訪問など、地域独自の活動を行っており、その内容は多岐にわたります。当社では、さらなる活動の推進に向けて、CSR活動で地域社会に貢献した会社を表彰するなど、自ら地域に根づいた活動を促進する制度を設けています。

また、世界中で活躍している社員は重要なステークホルダーであり、かけがえのない存在です。インフラが整っていない途上国では、通勤途上の交通事故が課題です。ほとんどの地域では通勤バスで社員の送迎をしていますが、ベトナムやフィリピンでは個人でバイク通勤する地域もあり、当社社員だけでなく、委託するバス会社に対しても交通安全教育を徹底し、交通事故の防止に努めています。また、「社員一人ひとりの健康は活気ある企業の源である」という考えのもと、健康づくり推進の取り組み宣言を行い、心身ともに健康な状態で働ける職場環境整備も推進しています。

事業所内において、最も安全対策を必要とするのはフォークリフトです。フォークリフトは重量があるため、事故があると骨折などの怪我につながります。そこで、フォークリフトと歩行者の通路を完全分離し、フォークリフトの制限速度を下げるなど、安全対策を実行し、社員が安全に業務を遂行できる環境づくりに努めています。

一人ひとりが自主的な社会貢献活動を地道に展開するのが住友電装のCSRです。そして、事業を支える社員の労働安全衛生を徹底させることで、当社事業の安定、ひいては持続可能な成長につながります。

◇ 住友電装グループの未来へ向けて

2017年に当社は創立100周年を迎えます。創業以来、四日市をはじめ各事業所の近隣の皆さまにご理解いただき創業をつづけることができました。そのため、各地域の皆さまに貢献できることをしたいと考えています。その第一歩として、四日市の企業4社が共同で開始した移動式水素ステーション事業や三重県初となる女子ラグビーチームへの協賛により、地域社会への貢献を行っています。

地域に根ざした活動とともに、グローバルな社会課題の解決に向けた活動も推進しています。一つは住友電工グループ社会貢献基金への拠出です。大学での研究への補助金や、外国人留学生や海外留学している大学生への奨学金として、次世代育成に貢献しています。今後は地域の大学や研究機関と連携し、未来へつながる研究開発についても検討していきます。もう一つは廃棄物削減活動のグローバル展開です。日本においては、廃棄物の減量化や分別を実施し、既に効果が出ているため、海外でも同様の仕組みを展開し、その実績データを集約しています。現在、このデータを活用した表彰制度も画策するなど、取り組みへのモチベーション向上も図っているところです。

創立100年を目前に控え、ステークホルダーの皆さまにご満足いただき、グローバル企業集団として、より地域に根ざし親しまれる会社を目指し、全社一丸となって尽力していきます。



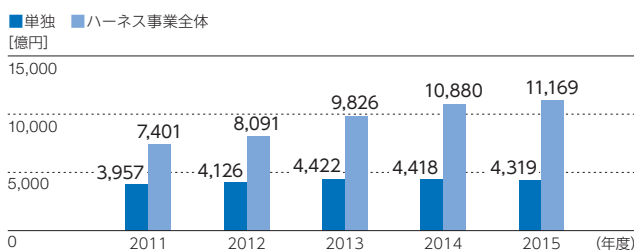
◆ 会社概要

自動車用ワイヤーハーネスを核とし、住友電装グループは世界を舞台に活躍しています。

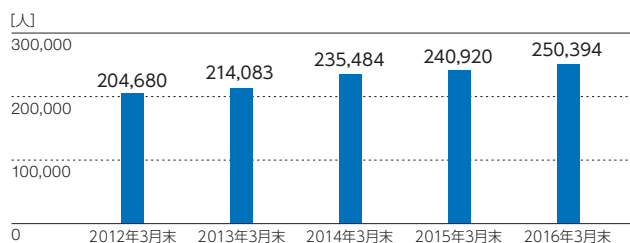
住友電装は日本産業勃興期の1917年に創業、電線の製造からスタートしました。第二次世界大戦後の日本の自動車産業の発展と同時に、自動車用ワイヤーハーネスおよびその部品の製造に着手して以来、ワイヤーハーネス製造の合理化に力を注ぎ、品質確保とコスト低減を進めてきました。そして現在、ワイヤーハーネスのグローバル・サプライヤーとして、日本のみならず世界でもトップクラスの実績を誇っています。これからも自動車メーカーの世界最高水準のパートナーとして、たゆみない前進を続けていきます。

商号	住友電装株式会社
設立	大正6年12月
社長	井上 治
資本金	200億42百万円 (2016年3月31日現在)
本社	三重県四日市市浜田町5番28号
関連会社	国内：13社／海外：102社
従業員数	国内：12,837人／海外：237,557人 計 250,394人 (2016年3月31日現在)

▶ 売上高



▶ グローバル人員数



◆ グローバル事業展開

本社

〒510-8528
三重県四日市市浜田町5番28号
TEL：(059)354-6200 (代表)
FAX：(059)354-6318

東京本社

〒107-0051
東京都港区元赤坂1丁目3番13号
赤坂センタービルディング11階
TEL：(03)6384-5600
FAX：(03)6384-5601

日本

関連会社：13社

● 営業・支店
■ 製作所・事務所・センター
◆ 住友電装グループ・関連会社

中国

法人数：28社

米国

法人数：11社

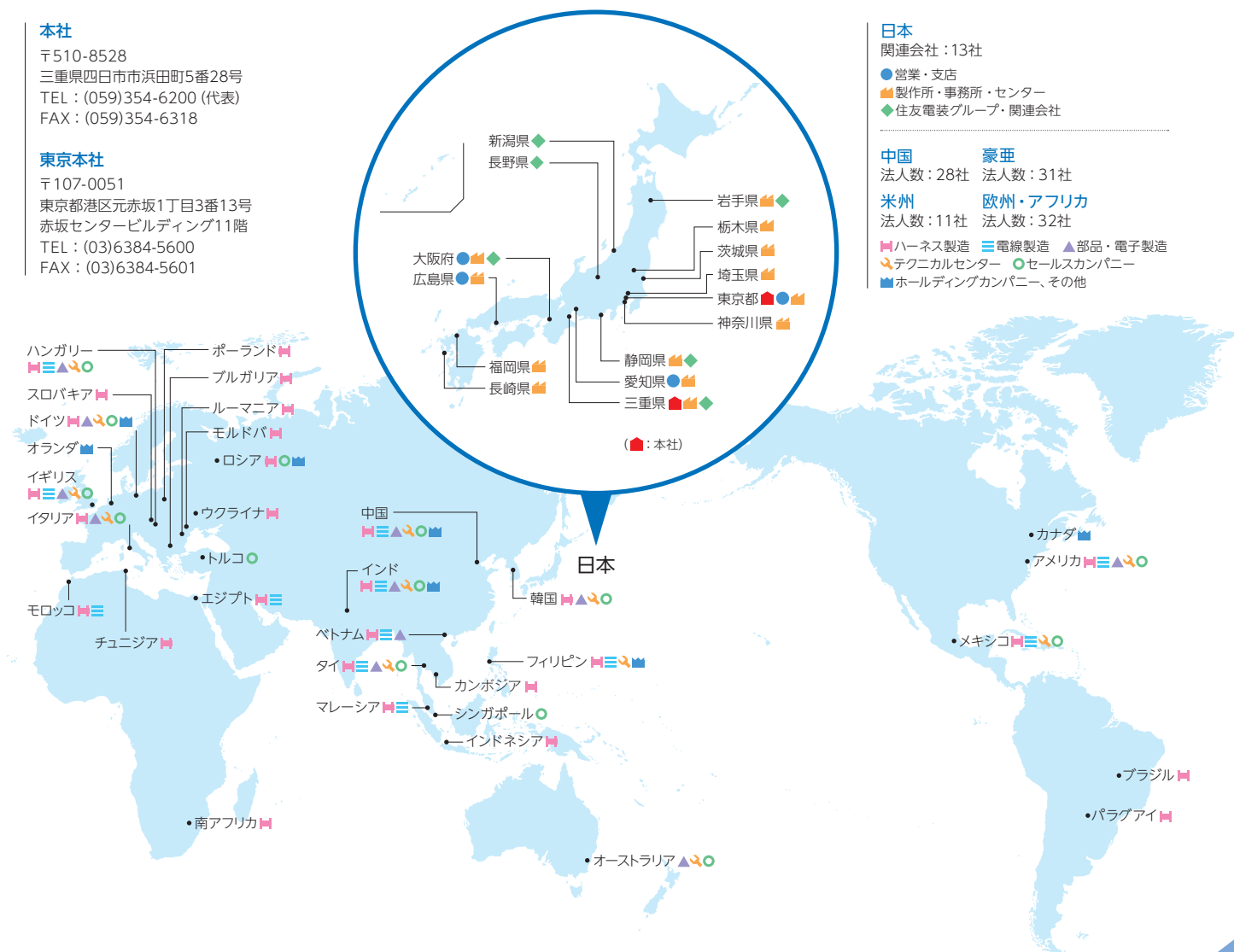
欧州・アフリカ

法人数：32社

■ ハーネス製造 ■ 電線製造 ▲ 部品・電子製造

● テクニカルセンター ● セールスカンパニー

■ ホールディングカンパニー、その他



◆製品概要

グローバル・サプライヤーとして、世界を舞台に自動車用ワイヤーハーネスおよびその部品、オフィス機器用のワイヤーハーネス、各種ケーブルの製造販売を手がけています。

自動車用ワイヤーハーネス

自動車内の隅々に張り巡らされ、電力や信号、さまざまな製品を「つなぐ」役割を持つワイヤーハーネス。人間にたとえると血管や神経に相当する伝送システムです。自動車の高機能化が進むと、構成部品のエレクトロニクス化、省スペース化などが求められます。複雑な回路を効率的に設計、配置できる住友電装のワイヤーハーネスは世界のカーメーカーの発展に大きく寄与しています。



ワイヤーハーネス



アルミハーネス

エレクトロニクス製品

近年の自動車は、移動手段としての機能はもちろん、ナビゲーションシステムやオーディオなどのエンターテインメントの機能も充実しています。カーエレクトロニクスに必要なさまざまな電子部品も積極的に開発し、すぐれた製品を数多く提供しています。



バス基板リレーモジュール



セントラルゲートウェイECU



EPBハーネス一体型車輪速センサー

ハーネス構成部品

コネクタ

電線を接続する役割を担うコネクタは、高温、振動、防水、ノイズなどの厳しい車載環境に対応しています。また情報化に対応し、GPS・TVなどの電波受信機器と電線をつなぐコネクタなど、多様なバリエーションを備えています。



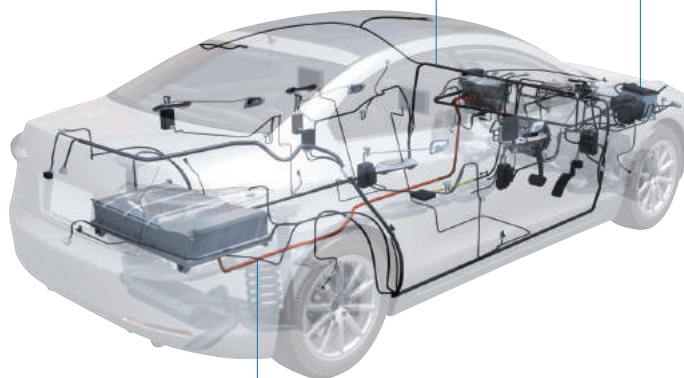
TSシリーズ防水0.64型コネクタ

電線

エンジン始動、照明、計器などに使われる電気信号や、電気エネルギーを伝える役割を担っており、この電線1本1本の束がワイヤーハーネスを構成しています。



アルミ電線



EV/HEV/PHEV用製品

住友電装は「環境」をキーワードにした技術開発にも積極的に取り組んでいます。身近な存在となった電気自動車やハイブリッド車、プラグインハイブリッド車に対応する製品群もその一つ。お客様のニーズにあわせた独自の製品をラインナップしています。



パイプハーネス



端子台パワーケーブル



EV/PHV充電コネクタ

その他ワイヤーハーネス



二輪用ハーネス



機器用ハーネス

TOPICS

飛行機用ワイヤーハーネス

初の国産ジェット機の飛行を支える住友電装の技術

三菱航空機(株)および三菱重工業(株)により製造・販売開始された次世代リージョナルジェット機MRJ(Mitsubishi Regional Jet)に、住友電装が製造した飛行機用ワイヤーハーネスが採用されています。ジェット旅客機としては初の国産機であるMRJの機体内部に当社ハーネス製品による配線が施され、その全長は前胴部から後胴部にかけて30mに及びます。独自の製造技術としてはIT技術を駆使した配列指示の採用を行い、自動車とは異なる回路の識別方法に対応し、作業性向上と品質安定化を図っています。飛行機という過酷な環境下に

おいても、自動車で培ったノウハウに裏打ちされた確かな技術力で、お客様のニーズにお応えしています。将来はロケットハーネスへの参入も期待され、住友電装のモノづくりへの挑戦は空へと続いていきます。



画像提供：三菱航空機(株)

住友電装グループ 基本理念

住友事業精神と住友電装グループ基本理念を経営理念とし、
この実現のため住友電装グループ企業行動憲章と
SWS WAYに沿って行動します。



基本理念

◆ 住友事業精神

「住友事業精神」の源流をたどれば、住友家初代・住友政友が遺した『文殊院旨意書』にまで遡ることになります。この教えは、住友家の家訓として住友の歴史とともに長く受け継がれて来ました。住友電装グループにおいても、「住友事業精神」を最上段の経営理念と位置付けています。

第一条は、住友の事業は、何よりも信用・信頼を大切にすることを基本にすべきことを謳っています。

第二条は、社会の変化に迅速・的確に対応し利潤を追求すべきであり、既存の事業に安住することなく常に事業の興廃を図るという積極進取の精神が重要であることを明確にしています。その一方で、「浮利」、即ち、一時的な目先の利益や道義にもとる不当な利益の追求を厳しく戒めています。

【第一条】

ワ スミトモ エイギョウ シンヨウ オモ カクジツ ムネ
我が住友の営業は、信用を重んじ 確実を旨とし、
モツ キョウコリユウセイ キ
以てその鞏固隆盛を期すべし

【第二条】

ワ スミトモ エイギョウ ジセイ ヘンセン リザイ トクシツ ハカ
我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、
シチョウコウハイ イエド イヤシク フリ ハシ ケイシン
弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

◆ 住友電装グループ基本理念

「Connect with the Best」には、「製品が担う接続の役割だけでなく、私たちを取り囲むあらゆるつながりを、最良の方法でどこにも負けないものにする」という意味を含めています。この基本理念を私たちの共通の認識として、強い意志と熱意で事業に取り組んでいます。

私たちは「Connect with the Best」の精神で

- ・ 社業の繁栄を通じて地球社会に貢献します
- ・ 質の高い活動により顧客満足を実現します
- ・ 創造と変革により企業の未来を拓きます
- ・ 誠実と信頼を基本に高い企業倫理を保持します
- ・ 個性を尊重し活力溢れる明るい企業文化を育みます

経営理念

住友事業精神

住友電装グループ基本理念



行動指針・行動基準

住友電装グループ 企業行動憲章

役員・社員のあるべき
行動規範・指針

SWS WAY

「よりよいモノづくり」
「モノづくりは人づくり」
仕事に対する考え方や
取り組み姿勢についての
価値観・手法

◆ 住友電装グループ企業行動憲章

2006年に制定し、2013年4月に改正した「住友電装グループ企業行動憲章」では、当社グループの役員・社員のあるべき行動規範・指針を定めています。英語に加え、中国・ベトナム・タイ・カンボジア・インドネシア・ポルトガルの各言語に翻訳し、世界中のグループ社員に向け、具体的な規範・指針として配付しています。

住友電装グループは、「住友事業精神」「住友電装グループ基本理念」に基づき、社業の繁栄・持続的成長を通じ、持続可能な地球社会の発展に貢献し、国際社会・ステークホルダーから信頼される企業集団であることを目指します。私たち、住友電装グループの役員・社員は、この経営理念の実現に向けて、「住友電装グループ企業行動憲章」を具体的な規範・指針として行動します。

① 優れた製品・サービスの提供	社会的に有用かつ安全で、品質・コストなどあらゆる面でお客様に満足していただける優れた製品・サービスを提供します。
② オリジナリティのある新事業・新製品の開発	お客様のニーズを把握し卓越した独創性を発揮して、オリジナリティがあり、かつ収益力に優れた新事業、新製品の開発に努めます。
③ グローバルな事業展開とグループ全体の成長・発展	常にグローバルな視野で事業を行い、グループ経営のダイナミズムを活かしてグループ全体の絶えざる成長・発展を図ります。
④ 地球環境への配慮	地球環境保全に向けて自主的、積極的に行動し、持続可能な社会の構築に貢献します。
⑤ 法令の遵守	国内外の法令、規則を厳守し、正々堂々と行動します。
⑥ 公正、適正な事業活動	公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行います。
⑦ 社会の一員としての自覚ある行動	より良い社会の実現に向けて、社会の一員としての自覚をもって行動するとともに、広く社会に貢献します。
⑧ 国際社会との協調	国際社会から信頼されるグローバル企業を目指します。
⑨ 働きやすい職場環境の構築と人材の育成	人権を守り、個人を尊重し、明るく活力溢れる職場環境づくりに努めるとともに、個々人の成長を支援します。
⑩ 適切な情報開示とコミュニケーションの促進	適切な情報開示とコミュニケーションの促進により、社会との信頼関係の維持・発展に努めます。

◆ SWS WAY

SWS WAYは、グローバル化の進展に伴い、当社の歴史の中で伝承されてきた仕事に対する基本的な考え方や取り組み姿勢を、全世界の当社グループ各社社員に共有し、同一の目的に向かって業務推進するために、2005年に明文化した、いわば私たちの行動原則です。

8ページに集約された冊子版「SWS WAY」は、24カ国語に翻訳し、従業員に配付しており、その内容は7章30項目と幅広く定めています。

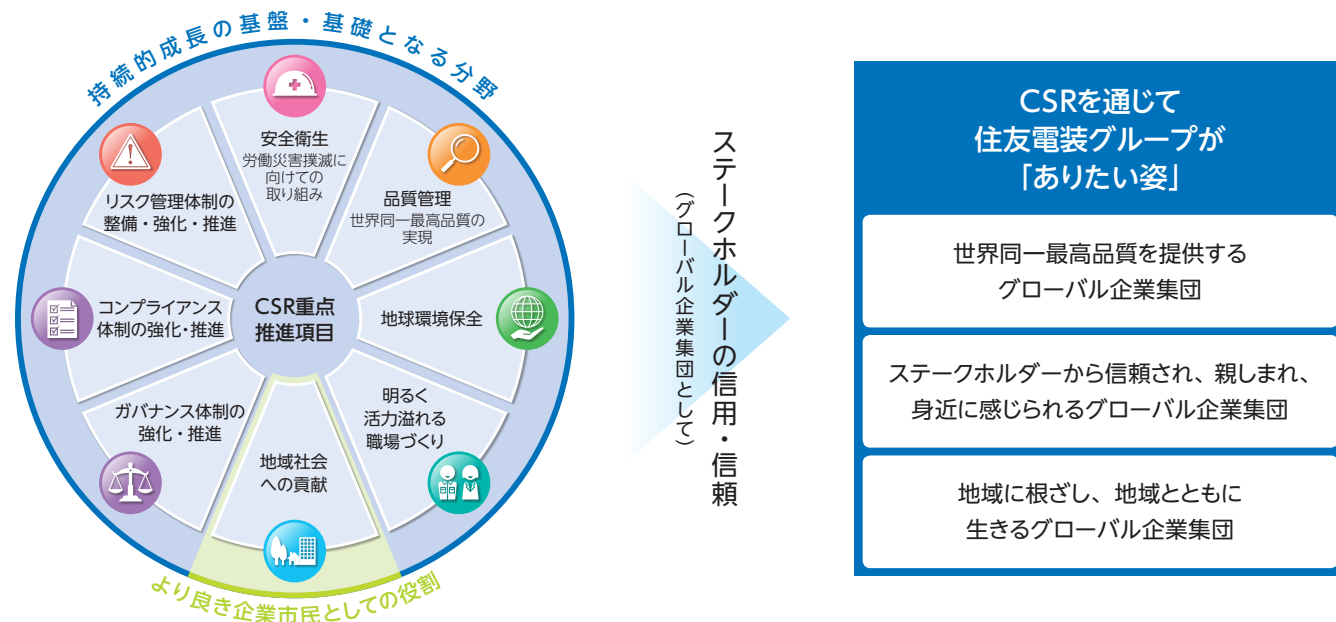
当社グループ各社で働く一人ひとりが同内容をよく理解し、日頃から「SWS WAYに則って仕事に取り組んでいるか？」などが議論されるとともに、「こういう観点からの重要事項をSWS WAYとして新しく取り入れていくべきではないか？」なども検討されるよう、さらに発展させていきます。



CSRマネジメント

◆ 住友電装グループのCSR

当社は、CSRの重点推進項目として、「持続的成長の基盤・基礎となる分野」「より良き企業市民としての役割」における8項目に取り組むことで、住友電装グループの「ありたい姿」を実現していきます。

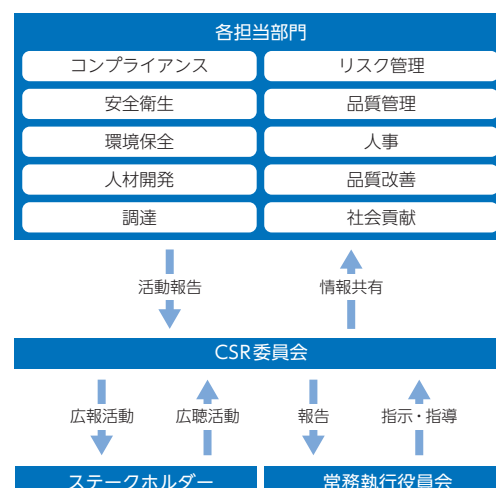


▶ ステークホルダーとのかわり

ステークホルダー	ステークホルダーの概要	課題・要請	対話方法
行政 (政府・自治体)	各国の政府・自治体は、管轄を受けるとともに製品・サービスを提供するお客さまでもあります。	- 法規制・行政指導等の遵守 - 税金の納付	- 業界団体を通じた対話 - 各種届出、調査・アンケートへの回答
地球環境	豊かな社会の実現に向けて、環境保全を積極的に配慮した事業活動を展開します。	- 温室効果ガス排出量の削減 - 省エネ、リサイクルの推進 - 廃棄物量削減	- 国・地方公共団体などの環境規制の遵守 - PDCAに則った環境保全活動
お客さま	自動車用ワイヤーハーネスを核として、世界中のお客さまに製品・サービスを提供しています。	- 安全かつ高品質な製品・サービスの提供 - お客さま満足度の向上 - 製品に関する正確・適切な情報提供	- 営業活動を通じての対話 - WEBサイト - 展示会
地域社会 NPO / NGO	世界30カ国以上で事業活動を展開している当社グループは、より良き企業市民の一員として、地域社会の発展に貢献します。	- 文化や慣習の尊重、地域社会の発展への貢献 - 事故災害の防止、環境への配慮	- 社員の地域貢献活動 (国内外) - 工場見学、行事の開催 - 地域振興、伝統芸能の継承
社員	約25万人が全世界で活躍している当社グループでは、すべての社員が尊重し合える、明るく活力溢れる職場を目指します。	- 人権を尊重した職場づくり - 多様な人材の活用 - 仕事と生活を両立しやすい職場風土づくり - キャリアに応じた能力開発	- 活き活き職場推進活動 - グループ報 - イントラネット - タウンミーティング
お取引先	事業活動における貴重なパートナーとして、オープンかつ公平、公正な取引を推進しています。	- 公平・公正な取引 - 人権の尊重	- 調達活動 - 取引先調査 - グローバル・サプライヤーズ・ミーティング

◆ CSR推進体制

2010年5月に設置した、総務担当役員を委員長とするCSR委員会を中心にグループ横断的なCSR活動を進めています。CSR委員会では、グループの活動報告・レビュー、今後の展開についての支援・指導など行っています。CSR委員会の活動の中には、ステークホルダーの皆さまに広報・広聴活動を行う役割もあり、そこで得たニーズに応えられるよう取り組んでいます。





水素ステーション事業を通じた地域貢献

～水素社会の普及に向けた住友電装の貢献～

住友電装は、三重県における水素・燃料電池車の普及に向けて、三重県本社の企業3社とともに移動式水素ステーションを運営する合併会社を設立し、環境に優しい地域づくりに取り組んでいます。



みえ水素ステーション設立について

● 高まる水素社会への需要

2014年6月、政府は「水素・燃料電池車戦略ロードマップ」を策定し、水素社会の普及に関する長期ビジョンを示しました。自動車メーカーにおいても世界初となる燃料電池車（以下、FCV）が販売開始され、官民で水素社会の実現に向けた動きが始まっています。究極のエコカーと言われるFCVが普及するためには、水素ステーションの整備が不可欠ですが、コスト面（設置費用が高い）、制度面（厳しい法規制）、需給面（利用台数が少ない）など、地方での整備を進めるにはさまざまな課題があります。

● 三重県初となる水素ステーションの合併会社を設立

そのような環境下において、2015年7月13日、住友電装は、同じく三重県に本社を置く日本トランスシティ（株）、三重トヨタ自動車（株）、谷口石油（株）との共同出資により、三重県初と

なる移動式水素ステーションを運営する合併会社、「みえ水素ステーション合同会社」（以下、MHS社）を設立しました。三重県における水素社会の普及に向けた支援を通じ、環境に優しい地域づくりに向けて、第一歩を踏み出しました。

▶ 合併会社の概要

商号	みえ水素ステーション合同会社
本店	三重県四日市市浜田町5番28号(当社本社内)
資本金	10百万円
出資者	住友電装（株）（35%）・日本トランスシティ（株）（35%）・三重トヨタ自動車（株）（15%）・谷口石油（株）（15%）
事業内容	移動式水素ステーションによる水素供給事業
開業日	2016年3月31日

事業における住友電装の役割

● 出資4社の事業領域を活かした協力体制



開所式の様子

MHS社では、出資者である4社が共同で事業運営を行い、それぞれの強みや得意分野を活かした協力体制を敷いています。2016年4月1日

の開所式では、多数のご来賓にご臨席いただき、メディアでも多数紹介されました。「さあ、やさしい未来をつくろう。」をスローガンに掲げ、各社が一致団結して取り組んでいます。

▶ 各社の主な役割

住友電装	事業運営管理、要員派遣、供給場所提供、協賛企業の勧誘
日本トランスシティ	事業運営管理、要員（運転手）派遣、協賛企業の勧誘
三重トヨタ自動車	自動車メーカーとの連携、協賛企業の勧誘、供給場所提供
谷口石油	現場管理、要員（保安監督者）派遣

水素社会の普及に向けた地域貢献活動

① 移動式水素ステーションでの水素販売

MHS社が運営する移動式水素ステーションは、水素供給設備を搭載したトラックが、ステーション（三重県に2カ所：四日市、津）を回り、トラックからFCVに水素を供給する仕組みです。移動式のため、広範囲のエリアでの有効活用が期待されます。住友電装は、水素充填場所に当社四日市物流センターの一角を提供し、「みえ水素ステーション四日市」として水素販売事業を行っています。2016年6月末現在、三重県での

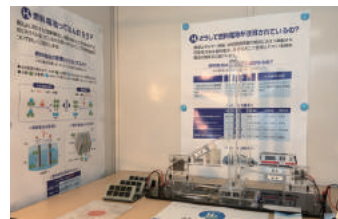


水素充填の様子

FCV登録台数は8台と少数ですが、今後の市場販売の本格化を見越して、三重県における水素社会の形成に貢献するべく、お客さまが利用しやすいステーションづくりを進めています。

② 環境啓発活動

環境に優しい地域づくりの一助となるため、水素ステーションやホームページ上において、環境啓発活動に注力しています。みえ水素ステーション四日市に普及啓発施設を併設し、燃料電池の模型と説明ポスターを用いて来館者に説明を行うなど、啓発活動に取り組んでいます。また、ホームページ上で、水素の特徴や用途、燃料電池など、基礎知識を紹介するページを設け、水素ステーションのPRだけでなく、環境意識の向上にも努めています。



来館者向け説明ポスター・燃料電池模型

〈みえ水素ステーション HP〉 <http://www.mie-suiso.co.jp>

③ 地域に密着した協賛活動の展開

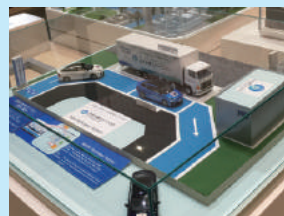
地域における水素社会の普及や環境に優しい地域づくりのため、協賛活動を展開しています。みえ水素ステーションのトラックが県内を走行することで、FCVの認知度向上につながります。また、地域住民を対象とした本事業に関する説明会の開催や、行政主催の各種イベントに参加し、トラックとともにFCVを展示するなど、FCVのPR活動に貢献しています。



地域住民への説明会の様子

TOPICS 伊勢志摩サミットへの支援

2016年6月に開催された伊勢志摩サミットでは、政府広報展示に出展し、世界各国の要人やメディア関係者に対して、三重県の水素・燃料電池の取り組みをご紹介しました。また、住友電装の取り組みとして、サミットの成功にむけて10百万円の寄付や、期間中、当社より通訳ボランティアを派遣するなど、貢献しました。



水素ステーションの模型展示



通訳ボランティアとして活躍した当社社員

VOICE

未来をつくる価値ある事業を通じて、社会に貢献していきます。

2016年3月改定の三重県新エネルギービジョンでは、「新エネルギーの導入が進んだ社会」など三重県が目指す将来像が示されました。水素事業はコスト面の問題もあり、大都市圏から順次展開されるため、地方では自らアクションを起こさなければ、普及が遅れてしまいます。そこで今回の合併会社の設立と、全体統括として住友電装が果たす役割は非常に大きいと感じています。

2015年6月から、水素ステーション事業の管理業務を担当していますが、合同会社設立以降、4社での毎月の会議を通じて、運用状況の

の確認や、事業拡大の企画などを検討しています。地域に根付くため、普及活動に力を入れており、ステーションでの社会科見学の実施や、各種イベントへの出展を企画しています。また、水素の取り扱いには資格と実務経験6カ月が必要です。当ステーションを研修の受け入れ先として連携することも検討しています。移動式ステーションは事業運営においてまだまだ課題があります。できることから小さな貢献を積み重ね、未来をつくる価値ある事業を通じて、環境に優しい社会の実現に向けて少しでもお役に立ちたいと思います。

総務部 主幹
山路 徹



夢への挑戦！ 三重からトップへ

～スポーツ振興を通じた貢献活動～

三重県ではスポーツ振興を通じた地域活性化に取り組んでいます。当社はこのような三重県の取り組みを支援するとともに、当社においても、県内初の女子ラグビーチームへの広告協賛支援、アスリートの就職支援を行っています。地域社会の皆さんとともに、選手の夢と三重県の未来を応援します。



女子ラグビーチームの発足と支援の背景

2016年のリオデジャネイロオリンピックから7人制ラグビーが正式種目に認められ、日本チームが男女ともに出場を決めるなど、ラグビーへの注目度がますます高まっています。このような中、2021年には46年ぶりの地元開催となる「三重とこわか国体」の開催が決定し、国体での女子7人制ラグビーの優勝を目標に、県内初の女子ラグビーチームMie

Women's Rugby Footballclub PEARLS (以下「パールズ」)が発足しました。住友電装は地元企業を代表し、パールズのスポンサーとして広告協賛支援を行うとともに、アスリートの就職支援の一環として、パールズの所属選手3人を2016年に採用しました。“チームと個々の目標を掲げて結果を出す”そんな当社の求める姿と重なるアスリートたちを応援します。

Mie Women's Rugby Footballclub PEARLS : パールズ

2021年の「三重とこわか国体」での優勝を目指し、2015年7月のトライアウトを経て、2016年3月、社団法人として正式に発足しました。啓光学園を率いて全国高校大会3連覇を達

成した記虎敏和氏（前龍谷大学監督）を監督に招き、新旧日本代表経験者が6人加入するなど、小学生からシニアまで約30人の選手が在籍しています。



女子ラグビーの支援を通じた住友電装のスポーツ振興活動

三重県における女子ラグビーの創生期に、地元企業を代表してスポーツ振興に貢献するため、2016年4月、住友電装はパールズのオフィシャルスポンサーに就任し、広告協賛支援を開始しました。スポンサー企業として、ユニフォームや記者会見のバックボードなどに、当社の企業ロゴが掲載され、女子ラグビーを通じて、地域社会を盛り上げています。協賛支援金は、チームの強化費用、ラグビーの普及活動などに役立てられています。今後もスポーツ振興を通じた地域活性化に貢献していきます。



発足記者会見に臨むパールズの監督と選手ら

アスリート就職支援

住友電装では、支援活動の一環として、パールズの主力選手である伊藤絵美選手、齊藤聖奈選手を2016年4月に、林明里選手を2016年8月に、それぞれ採用しました。雇用を通じて競技に集中して取り組むことができる環境を整えることで、三重から世界に挑戦する選手を支えています。アスリート就職支援は、選手側だけでなく、会社にとっても良い効果をもたらします。当社では、さまざまなキャリアをもつ多様な人材の活用を人事方針としており、今回の雇用により組織の多様性を高めています。加えて、競技の応援を通して社内に夢・希望・活力を与え、職場の連帯感の醸成が期待されます。



本社総務部での業務中の様子

出前授業を通じた地域振興

パールズでは、ラグビー普及活動として、三重県の小・中学校を訪問しラグビーの出前授業を行っています。当社で採用した3選手も参加し、ラグビーの楽しさを伝えています。出前授業では、ボールを使ったリレーやパス交換などの基礎的な内容から、ラグビーの醍醐味であるスクラムやラインアウトといった技術まで、選手と一緒に体験します。初めてラグビーを体験する子どもたちが多く、「楽しかった」「次はいつ来てくれますか？」など嬉しい言葉が寄せられ、毎回大盛況のイベントです。当社は今後も出前授業に協力し、ラグビーの魅力を伝えていくことで、地域のスポーツ振興に寄与していきます。



熱心に指導する女子ラグビー部員

VOICE

三重県のラグビーの未来のため、仕事と競技に打ち込み、夢に向かって果敢に挑戦します！



総務部

伊藤 絵美

Q. 住友電装のスポーツ振興活動についてどのように感じていますか？

伊藤：今回の一連の協賛活動を通じて、会社から多大な配慮をいただいています。競技に集中できる環境が整っているため、質の高い練習が可能となり、日々レベルアップを感じています。

齊藤：当社はパールズのオフィシャルスポンサーです。ユニフォームに企業ロゴが掲載されているように、私たちは選手として、住友電装の広報の役割を担っていると認識しています。ラグビーを通して、広報活動にも貢献していければと思います。

伊藤：そうですね。全国各地で試合をすることで、住友電装を全国に広めることができると思います。私たちが活躍することで、三重県内のラグビー普及につなげていきたいです。

齊藤：講師として参加するラグビーの出前授業は毎回盛況で、子どもたちから「また来て欲しい」と、とても喜んでいただいています。こういった活動を続けていくことが、地域振興だけでなくラグビーの次代を担う人材の育成という意味でも大切だと感じています。

Q. 住友電装での仕事に関して教えてください。

齊藤：私たちは主に社内報の作成や、広報関係の企画業務を行っています。メディアへの対応も含め、自らのラグビーの経験を仕事に活かすことができるので、非常にやりがいを感じています。

伊藤：所属する総務部のメンバーと働くことで、日々刺激を受け、仕事と競技双方のモチベーションにつながっています。ラグビーができる幸せを感じ、仕事の一環でラグビーに打ち込み、結果を出すことが会社に対する恩返しだと思っています。

Q. 夢への挑戦に向けた今後の抱負をお聞かせください。

伊藤：三重県出身の私は、この地で生まれたパールズを日本一にしたい。その夢に向かって、チャレンジしていきます。引退してからもコーチとして、ジュニア、シニアの強化に貢献していきたいです。

齊藤：目標はパールズの日本一です。そして、代表メンバーとしても2019年のワールドカップ予選を突破し、本戦への出場を目指します。夢へ向かって、住友電装とともに頑張っていきます！



総務部

齊藤 聖奈



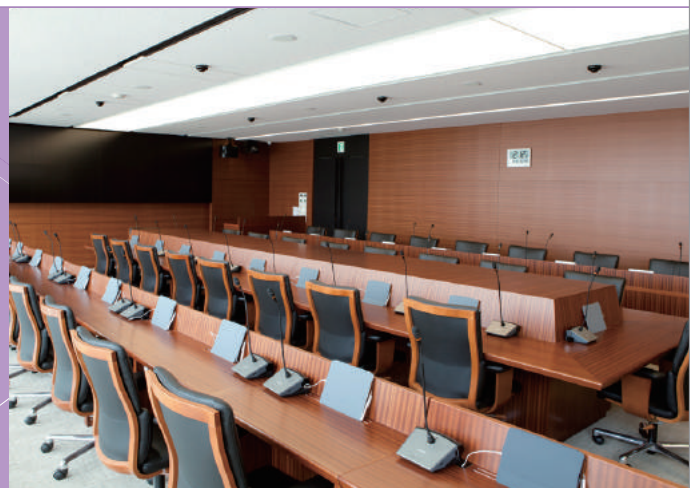


ガバナンス体制の 強化・推進



コンプライアンス体制の 強化・推進

グループを支える基盤の強化はもちろんのこと、取引先と一体となったコンプライアンス体制のさらなる推進に取り組んでいます。



◆ コーポレートガバナンス

意思決定の迅速化、監督機能および業務執行機能の強化を目的に、2003年6月より執行役員制度を導入しています。

取締役会では、重要な案件について審議・決定していますが、付議前には常務執行役員会でも議論を行い、審議の充実を図っています。当社は2人の監査役が、取締役の職務執行を監査し、経営の健全性や適正性を確保する体制となっています。取締役会など、重要な会議への出席はもちろんのこと、内部監査部門および会計監査人と密な情報交換を行い、監査の機能強化を図っています。

◆ コンプライアンス

コンプライアンス体制の強化に向け、日常業務を遂行する際の指針として、2005年にコンプライアンスマニュアルを制定し、高い倫理観をもって行動する精神を共有、実践しています。推進体制として、法務担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を定期的に開催し、法令および倫理に適った事業活動を行っていくための諸施策の立案・実施、コンプライアンスリスクの状況把握・分析・対策などを行っています。

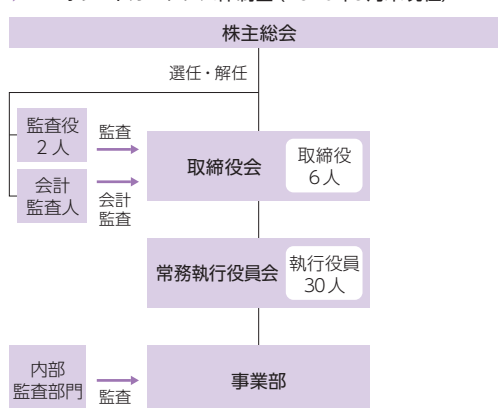
2015年度も引き続き国内外における贈賄防止対策に重点を置き、12カ国37社41人の贈賄防止マネージャーを配置し、グローバルな体制づくりを進めました。モニタリング強化の一環として、四半期に一度、各部署から法務部へ交際費にかかる報告を検証し、贈賄の防止に努めています。また、2013年度より、法務部と調達企画部合同で下請法遵守状況の社内点検を実施するなど、グループ会社の管理強化に努めています。

◆ コンプライアンス研修

住友電装グループがステークホルダーの皆さまからの信用・信頼を得て持続的な成長を実現するためには、社員一人ひとりのコンプライアンスマインドを醸成し「良き企業市民」として行動する必要があります。

そのため、各々の職場の特性を踏まえたコンプライアンスの研修や啓発に積極的に取り組んでいます。2015年度は内部統制強化のために、階層別のコンプライアンス研修は、コンプライアンス、内部統制、コーポレートガバナンスをテーマとして実施しました。また、研修の他にも毎月発行しているグループ報において、コンプライアンスに関するトピックスを紹介し、独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法や契約締結上の注意点など、業務上で起こりうる事例を取り上げ、従業員が日頃からコンプライアンスの意識をもって行動できるように努めています。

▶ コーポレートガバナンス体制図 (2016年9月末現在)



組織横断管理活動

CSR委員会	コンプライアンス委員会
リスク管理推進委員会	情報セキュリティ委員会
⋮	⋮



コンプライアンス研修

▶ コンプライアンス研修の実績 (2015年度)

研修内容	開催数 (回)	受講者数 (人)
新入社員研修	1	144
キャリア入社研修	12	60
階層別研修	14	661
選択型研修	8	278
競争法コンプライアンス研修	1	657
関係会社コンプライアンス特別研修	7	275
その他	11	284
合計	54	2,359

◆ コンプライアンス申告窓口

法令または倫理に反するコンプライアンス違反行為を、早期発見・早期是正を行う実効的な仕組みとして、コンプライアンス申告窓口を設置しています。社内の法務部担当窓口と社外の顧問弁護士窓口を設け、申告しやすい体制を整えています。申告があった案件については、コンプライアンス委員会事務局である法務部が中心となり調査・対処しています。

2015年度は8件の申告があり、それぞれ調査および適切な対処を行い、再発防止に努めました。

◆ CSR調達活動

当社では「調達基本方針」のもと、事業活動における貴重なパートナーであるお取引先とは、オープンかつ公平、公正さを第一に据え、グローバルな連携を深めています。2015年2月に、取引基本契約書を一部改訂し、CSR調達および反社会的勢力の排除に関する条項を追加しました。また、当社がお取引先に期待・要請する内容を明文化した「仕入先CSRガイドライン」をおもなお取引先に配付し、周知徹底に取り組んでいます。社内では下請法遵守担当者を各部門で任命し、啓発活動や意識向上に努めています。

◆ お取引先とのコミュニケーション

毎年、お取引先を対象として事業環境や方針の説明などを行う「グローバル・サプライヤーズ・ミーティング」を開催し、お取引先との相互信頼に努めています。2016年度は4月に開催し、10カ国122社から230人のお取引先の方々にご参加いただき、周辺業界を踏まえたハーネス事業環境の説明や、調達方針および重点施策の共有、お取引先の積極的な取り組みの依頼を通じて、認識統一を図りました。また、お取引先を“Quality (品質)”、“Cost (費用)”、“Delivery (納期)”など多角的な観点で評価し、9社が2015年度の優良サプライヤーとして表彰されました。

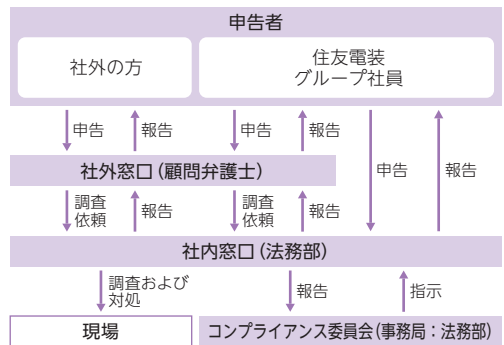
また、お取引先とのコミュニケーション窓口の一環として「住友電装グループコンプライアンス申告窓口」を設置し、資材調達担当部門とは別に、法務部門コンプライアンス事務局へ相談できる体制をとっています。

◆ 紛争鉱物問題への取り組み

住友電装グループでは、調達基本方針に則り、CSR調達を推進するにあたり、コンゴ周辺諸国の紛争鉱物問題^{*}を、サプライチェーン上の重大な社会的課題として位置づけています。グループにおける状況を把握するため、主要カーメーカーからの紛争鉱物調査への回答を徹底しています。2013年から調査を開始し、毎年対象となるサプライヤー約200社を対象に調査を実施、2015年度は回収率100%を達成しました(2013年度から毎年100%を維持)。また、サプライヤーへの意識醸成とさらなる連携強化に向けて、サプライヤーズミーティングで調査のご協力をお願いしています。2016年度はサプライヤーからの回答内容を精査し、是正処置を求めるなど、回答精度を高めることで、チェック体制を強化していきます。

^{*} コンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘されるタンタル、タングステン、錫、金またはそれらの派生物で、その取引が深刻な人権侵害、環境破壊等を引き起こしている武装勢力の資金源になっている問題

▶ コンプライアンス申告窓口のながれ



▶ 調達基本方針

当社は、「Connect with the Best」を基本精神とし、以下の方針により調達活動を行っています。

- ① オープンで公正な機会提供
- ② 相互理解・相互信頼・相互啓発に基づく基本理念
- ③ グローバルパートナーシップ
- ④ コンプライアンス
- ⑤ グリーン調達



グローバル・サプライヤーズ・ミーティング

Voice



お客様の要求にお応えしWin-Winの関係強化に邁進

株式会社モルテン
取締役 工業用品事業本部
最高執行責任者

小林 俊彦 様

弊社は、ハーネスグロメットを中心としたゴム・樹脂部品を納入し、グローバルにご活用いただいております。品質面では、各拠点での貴社のご指導により、作業改善、遵守の再徹底による不良撲滅で、品質トップ評価を得ることができました。そして、新素材や作業性改善のご提案を推進し、2016年度グローバルサプライヤーズミーティングにて、「総合優良賞」と「品質優良賞」をW受賞させていただきました。

今後も、貴社のグローバル展開におけるご要求にお応えして、Win-Winの関係強化に邁進していきますので、引き続きご支援の程宜しくお願い致します。



リスク管理体制の 整備・強化・推進

「総合的なリスク管理」による強固な組織を目指し、グループ内の体制を強化しています。

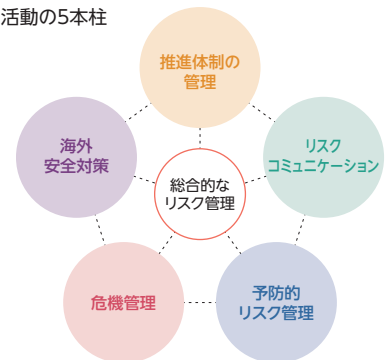


◆ リスク管理活動方針

リスク管理基本方針では、住友電装グループ基本理念のもと、人命尊重を最優先し、品質の向上・安全性の確保および製品の安定供給に努め、顧客・地域社会などステークホルダーとの良好な関係を維持するという全社的な方針を明確にしています。

全社的なリスク管理体制としては、リスク管理活動の5本柱を定めて総合的なリスク管理活動を推進しています。

▶ リスク管理活動の5本柱



推進体制の管理

- 全社委員会、個別の委員会
- 各部門・各社にリスクマネージャーを配置
- 各部にリスク管理担当を配置

リスクコミュニケーション

- リスク情報の共有
- 危機発生事案の共有
- SWSグループ全体へのリスク管理方針の浸透
- リスク管理に関する情報収集、ノウハウの蓄積
- 組織・担当の明確化によるリスク管理情報の浸透

予防的リスク管理

- リスクの軽減・顕在化予防(事前対策の実施)
- 各種リスクマニュアル(緊急時対応計画)の策定
- 通常の意思決定におけるリスク管理視点の強化
- 情報セキュリティ対策

危機管理

- 危機発生時の対応能力強化
- 拠点単位の防災訓練など実働訓練
- BCPの策定と発動訓練
- 対策本部運営訓練

海外安全対策

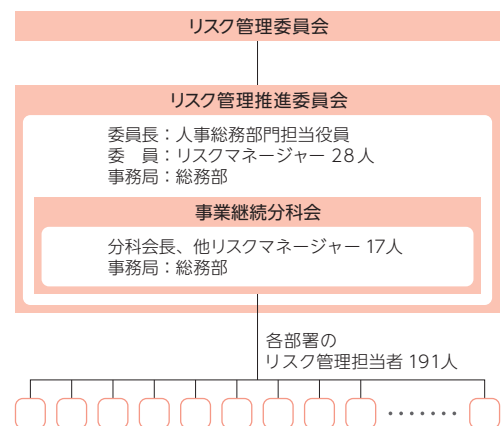
- 海外リスク情報、対応ノウハウの蓄積
- 海外向け情報発信力の強化
- 有事対応力の強化(海外安全対策委員会)

◆ リスク管理推進体制

リスク管理推進委員会のもとに設置されている事業継続分科会により、具体的なテーマを絞り込んで審議・検討する体制を敷いています。また、リスク管理の推進役として、各部門・各社にリスクマネージャー、各部署にリスク管理担当者を選任し、平常時のリスク管理活動はもちろんのこと、危機発生時にも連携して対応できるような体制を構築しています。

2015年度には、最重要リスクの明確化と対応力強化のために、リスク管理ガイドラインを改訂し、各部におけるリスク対策のうち全社展開すべき事例の共有に注力しました。

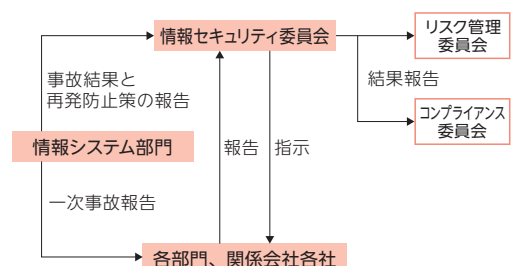
▶ リスク管理推進体制



◆ 情報セキュリティ対策

当社で取り扱う情報資産を適切に保護・管理することが重要であると考へ、基本姿勢としての「情報セキュリティ基本方針」に基づき、情報セキュリティを確保するために必要な組織体制や情報管理方法を「情報セキュリティ対策標準」として定めています。事故発生時には、情報セキュリティ委員会にて審議・検討し、早急に対応することで、徹底した情報管理体制を敷いています。

▶ 情報セキュリティ運営組織



◆ 住友電装グループのBCP強化

リスクマネジメントの一環として、大規模地震や新型インフルエンザなどの発生時でも重要業務を継続し、迅速な復旧を図るため、事業継続計画（BCP）を策定し、定期的に見直しています。また、南海トラフ巨大地震等の発生を想定した避難・防災訓練や、津波避難マニュアルの作成と社員への配付など、さまざまな施策を行ってきました。

2010年からは、策定したリスク管理マニュアルやBCPに基づく迅速な対応確認のため、さまざまな災害図上訓練を繰り返し行っています。2015年度は復旧マニュアルの作成や会社間・部門間協業の推進によるレベルアップと整合性確保の推進に取り組みました。また、継続的にしている図上訓練（2015年度7回実施）に加え、衛星携帯電話の活用や発電機の始動などを含む実動訓練も実施しました。ハード面では、災害情報を共有できる社内イントラネットの活用や携帯メールアドレスへの一斉発信機能を整備しています。熊本地震の際は、日ごろの訓練の成果が表れ、迅速な初動対応や、適時適切な情報共有を行うことができました。今後も震災の経験を活かしさらなるレベルアップを目指します。

これらの訓練と並行して、サプライチェーン全体でのリスク対応能力を高めるため、サプライヤーへの調査・ヒアリングを実施し、当社の生産・供給への影響が大きいサプライヤーの特定と有事における対応策を強化しています。

◆ グローバルリスクの分析と対応策

当社は、世界30カ国を超える国々で事業を行っているため、自然や天候による災害リスク、政情不安やデモなどの政治リスクに加え、ストライキなどの労働リスクなどもあり、グローバル規模でさまざまなリスク想定とその対策が必須となります。

そのため、グローバルかつ迅速に情報共有を図る体制を構築したうえで、世界各国で発生する事業に影響を与え得る情報を迅速に収集・整理し、全世界のグループ拠点に配信することにより、いち早く対策を講じる仕組みづくりを行っています。また、当社が手掛けるワイヤーハーネス事業においては、同じ製品を同時期に複数の工場生産することができブリッジ補完体制を構築しているため、海外の一部工場で操業が停止しても、他の拠点での対応が可能となります。代替生産場所や代替物流ルートなど、グローバル規模で複数の選択肢を事前に検討し、有事の際に迅速に意思決定できるよう準備しています。

今後はさらなるグループ管理強化に向けて、関係会社の事業規模や内容を踏まえ、各社同一レベルで顧客要請に応えることができる体制づくりや、BCPなどの文書化を進めていきます。

◆ 2016年度の活動

当社グループに影響を及ぼすリスク全般に対し、部門間で協業しながら活動を行い、有事に強い組織の構築を目指していきます。

これまでは、部門毎に想定されるリスクを抽出し、各々の対応策の検討や訓練の実施を行ってきました。各部門のリスクに関する意識は向上しており、今後はさらに内容を掘り下げ、図上訓練の協業実施や対応組織の見直しを実施し、体制強化につなげていきます。

また、社内のリスク管理担当者を継続して育成するため、集合教育や研修などの企画も行っています。

Voice



**来たるべき
巨大地震に備え、
事業部門との
連携を強化**

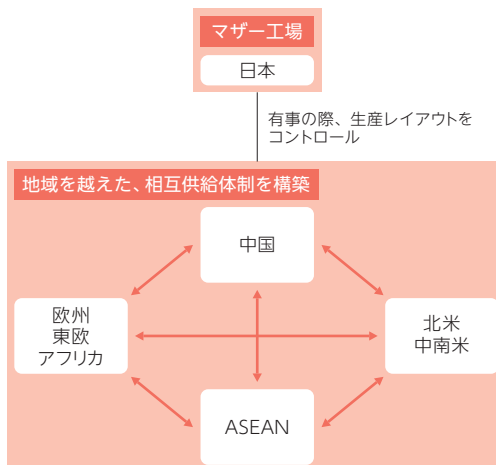
IT統轄部 システム技術部
データセンター管理グループ
グループ長

山口 泰幸

IT部門のリスク管理担当者として、情報システムの事業継続対策に取り組んでいます。IT部門では、有事の際、当社事業を継続するため、新データセンターを設営し、通信回線の冗長化や、重要データの遠隔保管などを推進しています。2015年下期には、24時間運営のデータセンター内に全国版の緊急地震速報システムを導入し、関係者の携帯電話へ通知、被害状況を災害速報掲示板へ公開可能なITを活用した全社の仕組みを構築しました。本格的な運用を熊本地震などで実践しています。

今後も来たるべき巨大地震に備え、事業部門との連携を強化し、システム復旧計画を立案するなど、事業継続に寄与していきたいと考えています。

▶ グローバルブリッジ補完体制



▶ 2016年度重点推進事項

重点推進事項	実施内容
1. 初動および復旧の図上訓練	あらゆるリスクを想定し、部門間で連携した訓練を実施していく。その中で、対応組織や手順等の見直しを行い社内の体制強化につなげていく。
2. 人材育成強化	社内のリスク管理担当者を継続して育成していくため、後任者の選定基準や社内教育、研修の見直しを実施する。



安全衛生

～労働災害撲滅に向けての取り組み～

「安全は全てに優先する」の理念のもと、社員が安心して働くことのできる、総合的な安全衛生活動に取り組んでいます。



◆ 理念と方針

住友電装グループは、「安全は全てに優先する」を事業の基本に、人間尊重の精神のもと、一切の労働災害を許さない厳しい姿勢で、働く人の安全と健康の確保に向けて行動します。全社安全活動方針を右記のように定め、ゼロ災害を目指して取り組んでいます。

◆ グローバル労働災害統計

2005年から集計しているグローバル労働災害統計は、各国で異なる判断基準を統一し、傷害レベルの尺度を定めて比較検討できるよう工夫のうえ実施しています。2015年度発生件数は国内2件、海外10件と増加しました。さらなる安全衛生管理の強化に向けて、発生事象ごとに要因分析を行い、設備のプログラムを変更するなど、再発防止に努めています。今後も一層の対策に取り組んでいます。

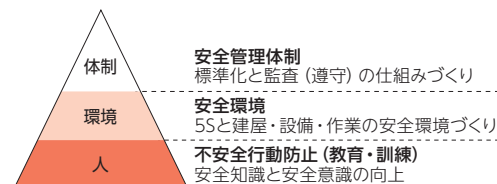
◆ グローバルな啓発活動の展開

当社における災害の要因は、運搬作業、保全作業、歩行時の不安全行動というように、人に起因するものが多くを占めています。近年増加傾向である歩行中の転倒災害への対策として、グループ全社員を対象とした「STOPアクシデントキャンペーン」を実施しています（実施期間：2014年9月～2015年6月、2016年2月～2016年9月）。

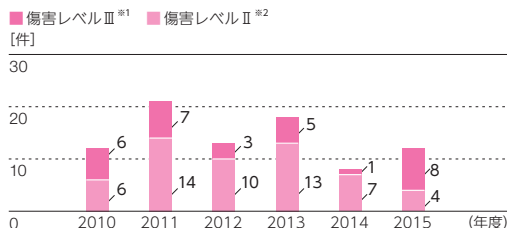
このキャンペーンは、正しい歩き方の周知による転倒災害防止を促し、安全意識醸成のための「STOP」スローガンを掲げて啓発活動を進め、転倒災害の撲滅を目指すものです。設備や体制における対策だけでなく、作業を行う社員一人ひとりの安全意識を向上させることが、災害撲滅に向けて重要であるとの認識のもと、日々の業務の中で身近に触れることができるポスターの掲示（各国語に翻訳）、安全に関する唱和や社内放送、TVモニターによる表示・啓発、安全教育の実施などを通じて、個人が高いレベルの安全意識をもてるよう取り組んでいます。

▶ 全社安全活動方針

17V：危険「ゼロ」化確立 → 災害「ゼロ」達成
安全環境、安全行動でゼロ災害を実現させる。



▶ グローバル労働災害件数の推移



※1 休業災害相当（機能の部分的・一時的低下を伴い、継続的治療行為を必要とするもの）

※2 不休業災害相当（一時的な治療行為を必要とするもの）

▶ 「STOP」スローガン

- S** Do stretch exercise
・ストレッチをしよう
- T** Take a good sleep
・いい睡眠をとろう
- O** Occlude your eye to relieve eye strain
・目をとじて眼精疲労をとろう
- P** Perform aerobics
・有酸素運動（健康運動）をしよう



安全啓発ポスター



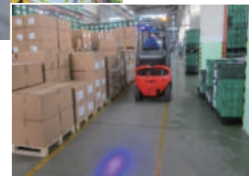
安全教育の実施

◆ フォークリフトの安全対策強化

当社現場ではフォークリフトによる運搬作業が多く、フォークリフトによる災害は一旦発生すると重大災害につながる可能性が高いことから、2014年度より災害の撲滅に向けて安全対策の強化に精力的に取り組んできました。フォークリフト安全グローバル標準の制定、リフトと作業者の空間的分離、リフトと作業者の稼働時間を分け、同時作業させない（時間分離）、歩行者接近検知装置や警告ライトの導入、作業レイアウトの抜本的見直し等を進めており、フォークリフト作業に起因する事故が2014年度より減少傾向となり、対策の効果が表れています。対策については2016年度中の完了を目指しています。



作業場と作業者の分離



警告ライト（写真下の紫色の光）

◆ 住友電装グループ安全交流会

住友電装グループ一体での安全意識の向上を目的に、本社およびグループ会社の担当者を集め「住友電装グループ安全交流会」を毎年度開催しています。2015年度で10回目となる交流会では、TV会議33拠点を含み205人が参加し、全社および各事業本部の取り組み結果の共有や新年度の重点取組の表明を行いました。また、海外グループ会社の安全活動担当者を招き、海外の安全活動の事例を発表するとともに、2015年度安全優秀会社の発表や、全社安全活動の一環として募集した安全ポスター・安全標語の最優秀作品の表彰などを実施しました。引き続き全社での安全意識の醸成を図り、「災害ゼロ」に向けて愚直な取り組みを進めていきます。



参加者全員による指差唱和



安全標語表彰の様子

◆ 住友電装グループ 健康への取組

住友電装グループは、社員一人ひとりの健康は活気ある企業の源であるとの考えのもと、「住友電装グループ 健康への取組」を宣言しました。当社では積極的な健康づくりの推進に向け、3つの重点取組に沿って具体的な施策を展開しています。その一つとして当社では毎月22日をスワンスワンデー（禁煙の日）と定め、禁煙啓発活動を継続的に実施しています。国内の各拠点においては、5月31日の世界禁煙デーにあわせて、ポスター掲示や啓発のためのクリアファイルの配布を行うなど、啓発活動を行いました。このように心身両面にわたり、健康障害の防止や健康の保持増進をサポートして、「健康経営」*の観点から効果的な労働の寄与に向けて行動していきます。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

住友電装グループ 健康への取組

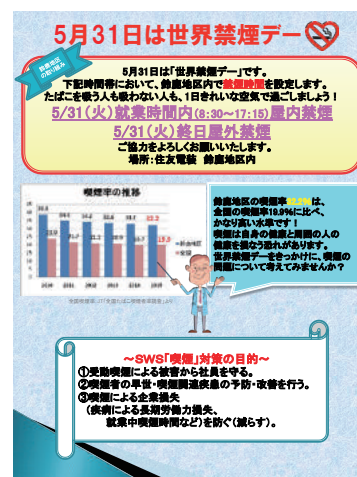
住友電装グループは積極的な健康づくりの推進に向けた取組を行って、社員自身が健康管理を行えるようにしていきます。

「安全は全てに優先する」を実践するためには、社員一人ひとりの健康が不可欠であり、心身共に健康な状態で働ける職場環境整備を推進し、生活習慣病やメンタルヘルス不調による健康問題にも積極的に取り組んで、活気あふれる企業グループをめざします。

2016年4月1日
住友電装株式会社
社長 井上 治

▶ 3つの重点取組

- ① 国内衛生体制の整備と健康風土づくり
労働環境整備を図り、心身両面の疾病を未然予防する。
- ② メンタルヘルス対策
セルフケア（心の状態の把握とストレスコントロール）とラインケア（管理監督者によるストレス要因の改善）の積極的な推進活動を図る。
- ③ フィジカルヘルス対策
生活習慣病・高齢化予防対策と受動喫煙防止対策の推進を図る。



啓発用に配布されたクリアファイル



品質管理

～世界同一最高品質の実現～

世界30カ国以上のグローバル生産体制の中、世界同一最高品質の実現に向け、全社共通の品質管理活動の向上に挑戦していきます。



全社品質方針

2016 年度 「ゼロ化体質」を構築し、17VISION クレームゼロを達成しよう！

- ① お客様満足度No.1 品質の追求
- ② 不良を造らない図面造り、工程造り、仕組み造り
- ③ 先手管理と気付きのできる現場力の強化

◆ 自工程保証活動

住友電装グループでは、品質不良ゼロの実現に向けて品質改善重点施策を展開しており、その基盤として、自工程保証活動を推進しています。本活動は、「次工程はお客様」を実践する活動として「不良を造らない・流さない、図面造り・工程造り・製品造り」を目指しています。設計部門では、不良の発生要素を取り除いた図面を造り、不良を未然に防いでいます。生産技術部門では、不良を造れない工程造りと、仮に不良が発生しても確実に発見し、次工程に流れない設備・工程造りを進めています。製造部門では、変化点があっても不良を発生させないように、定められた方法を徹底的にやりぬくことを実践しています。

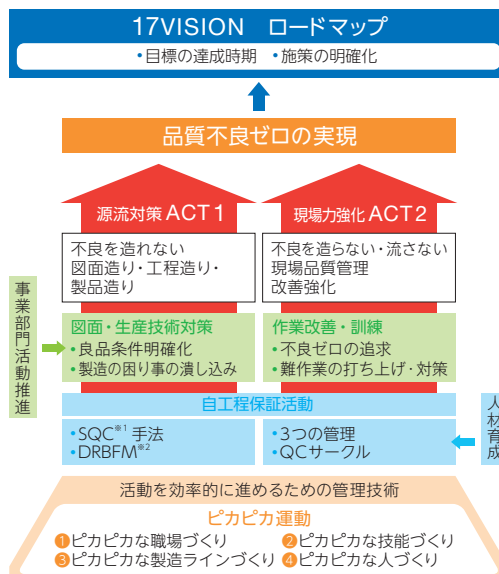
◆ 住友電装グループ品質管理基準の全世界展開

世界同一最高品質を実現させるために、製品の開発・製造・出荷・アフターサービスまでの各プロセスで品質に関する要求事項を住友電装グループ品質管理基準にとりまとめ、全世界展開の活動を行っています。

住友電装グループ品質管理基準は、国際規格ISO9001・お客様の要求品質に加え、当社グループにて蓄積されたノウハウを織り込んだ品質管理基準です。全世界で適切な運用をするため、国際規格との用語の統一を行い、住友電装グループ品質管理基準ガイダンスを作成のうえ、各国の拠点に配布しています。また、各国において住友電装グループ品質管理基準の遵守状況を確認するため、各拠点の内部監査員による内部監査を定期的実施しています。

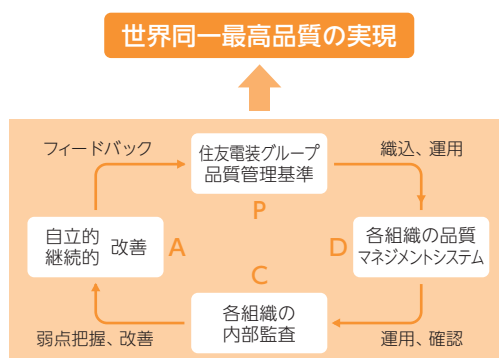
これらの活動を推進し、全世界同一の品質マネジメントシステムにより管理することで、お客様に最高品質の製品を提供しています。

▶ 品質改善重点施策の推進



※1 SQC : Statistical Quality Controlの略。統計的品質管理
※2 DRBFM : Design Review Based on Failure Modesの略。
失敗経験に基づき問題を未然に防止すること

▶ 品質管理におけるPDCAサイクル



◆ 世界同一最高品質の実現に向けたピカピカ運動

商品力No.1、世界同一最高品質を目指して、住友電装では社員にとってわかりやすいピカピカ運動（心・行動・技能・設備・工場のピカピカが、ピカピカな製品を生み出す）を推進しています。ピカピカ運動は、PK評価、G-STARS、人づくり、それらにささえられた不良ゼロを目指す品質改善（HAI-Q）の4つの要素によって構成されています。

PK評価は、グローバル全工場に毎期、それぞれ約3日間かけて本社品質担当者が訪問実施する評価の仕組みであり、2002年度から毎年度実施している息の長い取り組みです。そのねらいは、弱点分野の明確化によって各工場の改善を加速させることにあります。従来は総合得点表示としていましたが、2015年度からは安全（S）、品質（Q）、生産性（P）の各分野で完成度を評価する仕組みに改善しました。

G-STARSは全作業者に課す基本スキルと作業工程別に課す専門スキルを規格化したものですが、年に一度、技能向上への意欲を高めることなどを目的として全世界から高技能者があつまり、部門別に技能五輪を開催しています。人づくりとしては、各国の特徴を踏まえつつ各工場のリーダーを教育するマスタートレーナーの育成に努めています。HAI-Q活動は、不良発生ごとにラインを止めて真因を追求する活動であり、工程内不良ゼロを目指す取り組みです。



技能五輪 ワイヤーハーネス部門出場者

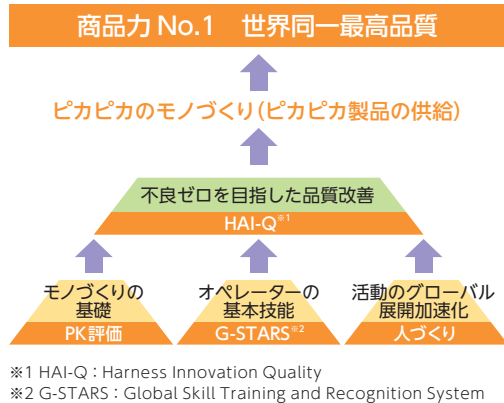
◆ 海外生産拠点における現場実践型品質改善教育

当社グループにおける製品生産量の大半は、海外拠点で生産していることから、国内外どの工場で製造されても最高品質を提供できるよう、海外生産拠点における現場実践型品質改善活動に注力しています。住友電装主導のもと、現地品質改善トレーナーを教育・育成し、トレーナーをキーパーソンとして、それぞれの拠点での品質改善活動の仕組みを構築することが目的です。2015年度は、研修生12人が、約4カ月間にわたる全過程を修了認定され、自社工場での活動を開始しています。この取り組みは、研修生自身にとっても、目標達成や改善による充実感から業務へのモチベーションを高めるきっかけとなり、各拠点での品質向上のための土台づくりや品質改善活動の活性化につながっています。今後も海外拠点における品質改善力の強化に向けて、活動対象の拡大を図っていきます。

◆ お客さまからの評価

当社グループでは、常に高い品質を求め、モノづくりのプロフェッショナルとしてお客さまの信頼に応える製品の提供に努めてきました。その結果、世界中のお客さまから高い評価をいただいております。2015年度には、15カ国で63件もの表彰を受けました。技術の高度化や評価基準の多様化などにより、お客さまから求められる要求はどんどん高くなっています。私たちは今後も、お客さまの信頼に応える製品の提供を追求し続けていきます。

▶ ピカピカ運動の基本的な考え方



▶ 技能五輪（ワイヤーハーネス部門）



団体優勝 SHWS（中央）

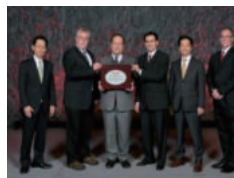
この団体優勝は、日々鍛錬し身につけた個々の実力と、その実力を本番で発揮できたチーム力、陰で支援していただいた沢山の方々、会場で応援していただいた皆さまのおかげです。大変感謝しております。来年も表彰台を目指して頑張ります。

▶ 現場実践型品質改善教育の活動内容

①品質改善能力診断 事前診断による弱点把握	2日間
②現場実践型品質改善教育 品質改善の基礎を習得	2週間
③自主改善活動 学んだ品質改善スキルを活用し成果を発揮	3カ月間
④成果確認・修了認定	5日間

▶ 2015年度表彰事例

SEWSが、北米トヨタ(TEMA)から2部門で品質優秀賞を受賞



授賞式



TEMAから贈られた盾
カナダカスタマーサービスセンター（左）
テキサスカスタマーサービスセンター（右）



地球環境保全

地球環境への負荷の大きさを認識し、
「未来につながるクリーンファクトリー」を合言葉に
環境と調和した持続可能な社会の構築に向けた
取り組みを推進していきます。



環境マネジメント

環境保全理念

基本理念

住友電装グループは豊かな社会の実現に向けて、環境保全を積極的に配慮した事業活動を展開する。

行動指針

- ① 製品の企画・開発・設計・工法・生産・物流・使用・廃棄の各段階において、環境保全技術の開発・向上に努め、生態系に及ぼす影響と資源保護に配慮した物づくりを指向する。
- ② 国・地方公共団体などの環境規制を遵守することはもとより、自主的な規制により環境への負荷の低減に努める。
- ③ 環境監査等により、環境保全計画の達成状況と職務遂行の健全性を確認して、環境管理レベルの維持向上を図る。
- ④ 海外も含め住友電装グループの環境意識向上を図り、地域社会との交流を通じて、環境保全活動を推進する。

◆ 環境マネジメント体制

国内は、2015年度初めにISO14001登録組織「住友電装プラテック株式会社」を登録組織「住友電装株式会社 鈴鹿製作所」に統合し、右表の4組織としました。国内の管理体制下にあるサイト数（活動単位数）は、これら4組織の35サイトとISO14001登録組織に含まれない小規模な物流拠点や営業所などの28サイトの合計63サイトです。海外は環境活動の対象とする関係会社数が57*（2016年3月末）となりました。

国内におけるISO14001登録組織の環境マネジメントシステムが、規格要求事項に則って適切に運用維持されているか、環境監査を行っています。2015年度の審査結果は内部監査で6件（外部審査は0件）の指摘となりましたが、これらの内容を是正し適切に運用されるシステム改善に努めています。また、社員が環境保全活動を理解して日常業務に反映していくため、階層別の教育プログラムを導入しています。2015年度の受講者数は、延べ人数では10,622人となりました。

*出資比率が一定の値を超える製造会社を対象とする

◆ ISO14001認証取得

国内グループ会社のISO認証は、ISO14001登録組織の地区単位で取得しています。右表の国内関係会社は、これらの地区に含まれる会社です。海外グループ会社のISO認証取得は、57社中の40社（2016年3月末）となりました。

▶ 監査結果

ISO14001登録組織	サイト数	内部監査結果		外部審査結果	
		指摘件数	注記件数	指摘件数	注記件数
住友電装株式会社本社・四日市地区	6	3	33	0	6
住友電装株式会社鈴鹿製作所	9	2	54	0	12
住友電装株式会社東部地区	11	0	27	0	16
住友電装株式会社西部地区	9	1	26	0	5
合計	35	6	140	0	39

▶ 環境教育プログラム

教育内容	受講者数(人)
①導入教育 新入社員教育	314
②異動者教育 他地区からの異動者、中途入社者向け教育	516
③リフレッシュ教育 環境展含む	8,845
④環境マネジメント教育 EMS従事者	138
⑤環境監査員教育 内部監査員候補者	35
⑥環境特別教育 資格者教育	491
⑦著しい環境側面の教育 該当者	200
⑧その他 (外部講習会、他社見学等)	83
合計	10,622

▶ 国内関係会社 ISO14001認証取得状況

グループ会社	認証取得日
住友電装(株)	1997年 10月
住友電装サービス(株)	1997年 10月
エスディエンジニアリング(株)	1999年 6月
住友電装プラテック(株)	2000年 9月
SWS 西日本(株)	2000年 11月
SWS 東日本(株)	2001年 11月
エスダブリュエスマネジメントサポート(株)	2002年 9月
中越住友電装(株)	2007年 9月
SWS スマイル(株)	2015年 10月

◆ 住友電装グループ環境行動計画

当社グループは、製品開発から廃棄に至るすべての段階で環境負荷の低減に取り組むため、地球社会とのより良いつながりをグローバルに追求してきました。2013年度からは、住友電気工業株式会社が実施する「アクション ECO-21」運動を導入し、事業活動を通じて環境に優しい取り組みを実施しており、2015年度からはPhase VIを展開しています。

▶「アクション ECO-21」運動の2015年度の目標と実績、2017年度の目標

「アクションECO-21 Phase VI (2015～2017年度：基準年2012年度) 目標		2015年度目標			2017年度 (Phase VI 最終年度) 目標
		目標	実績	評価	
地球温暖化 (CO ₂ 削減) 防止	省エネ (売上高原単位低減 ^{※1}) グローバル	12% 減	17.5% 減	○	20% 減
	オフィスの省エネ (床面積原単位低減 ^{※2})	3% 減	0.5% 増	×	5% 減
	物流 CO ₂ の原単位低減 (国内)	3% 減	12% 減	○	5% 減
省資源、リサイクルの推進	ゼロエミッション ^{※3} 推進 (国内)	0.3% 以下	0.01%	○	0.3% 以下
	廃棄物の絶対量低減 (国内) ^{※4}	3% 減	8.3% 減	○	5% 減
	ゼロエミッション推進 (海外)	5% 以下	7.8%	△	9% 以下 ^{※7}
	水使用量の原単位低減 ^{※5} (国内外)	3% 減	15.5% 減	○	5% 減
環境配慮製品拡大	新製品のエコマインド製品の登録率	新規製品 100%	60%	△	新規製品 100%
	環境配慮型製品 ^{※6} 売上比率の増加	売上比率 83% 以上	78%	△	売上比率 90% 以上

凡例 ○：目標達成 △：目標未達 (前年度より改善) ×：目標未達 (前年度より悪化)

※1 売上高原単位=原油換算したエネルギーの使用量/売上高

※2 床面積原単位=原油換算したエネルギーの使用量/床面積

※3 ゼロエミッション率=(埋立量+単純焼却量)/廃棄物量 (有価物含む)

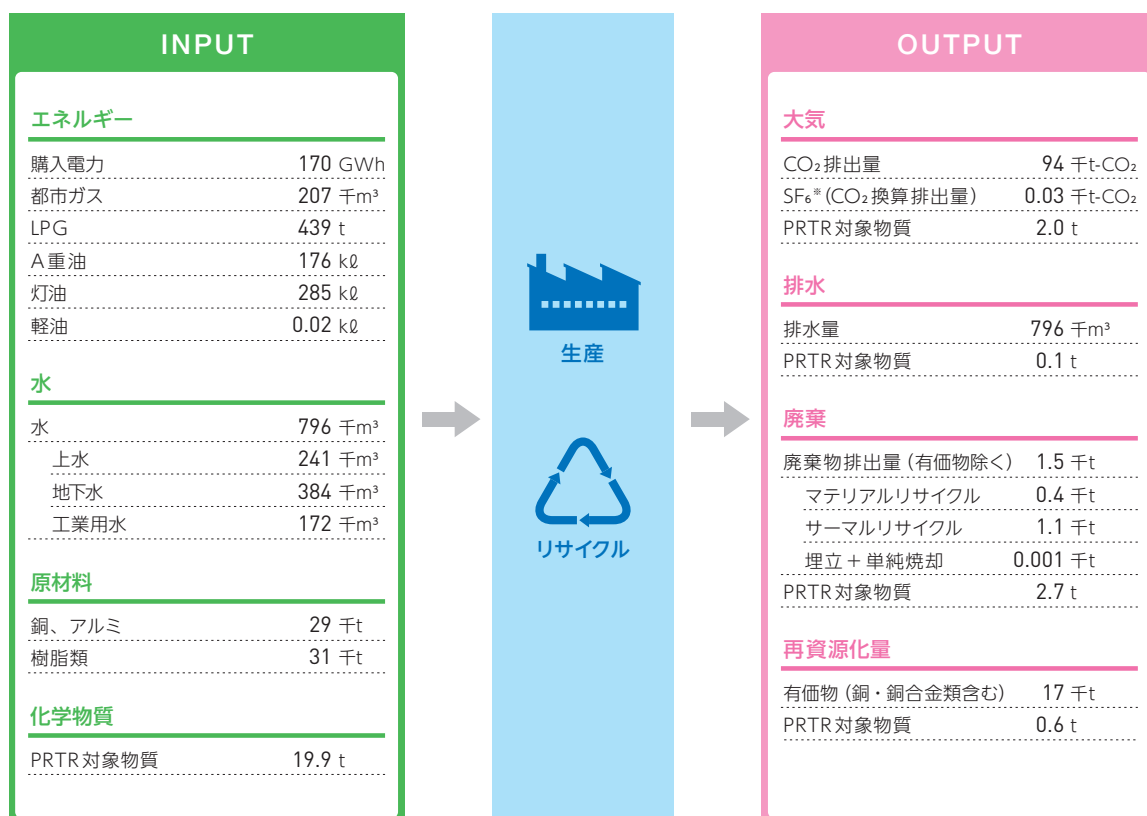
※4 廃棄物 (有価物除く)

※5 原単位=水使用量/売上高

※6 住友電工のエコシンボル制度でも認定を受けると「エコ製品」にもなる

※7 住友電工の目標変更にあわせて変更 (5%以下→9%以下)

◆ マテリアルバランス (国内)



※六フッ化硫黄

地球温暖化防止

◆ 住友電装グループ温室効果ガス排出量（国内外）

当社グループでは、地球温暖化防止対策を環境分野における重要な課題の一つとしてとらえ、クリーンファクトリーの実現に向け、グループ一丸で取り組みを進めています。

2015年度のグループ全体における温室効果ガス排出量は、371千トンでした。

◆ 省エネによるエネルギー原単位低減（国内外製造会社）

2015年度目標 2012年度比 12%減（売上高原単位比）

2015年度実績 2012年度比 17.5%減（売上高原単位比）

省エネによる原単位低減（国内外製造会社）は、2012年度売上高原単位比で17.5%の削減となり、目標を達成しました。

2015年度も、住友電工グループで取り組んでいる省エネ診断を国内の複数の工場で実施しました。また、省エネ診断、EMS、省エネルギー専門部会等の活動成果を集めた省エネ改善事例集を作成し、国内外の拠点に展開しました。今後も新たな事例を追加した事例集を作成し、グループ内での情報共有を図っていきます。

国内では、空調設定温度や不要照明の消灯などを確認する省エネ巡視、クールビズやウォームビズを2015年度も継続して実施しました。

◆ 省エネによるエネルギー原単位低減（国内オフィス）

2015年度目標 2012年度比 3%減（床面積原単位比）

2015年度実績 2012年度比 0.5%増（床面積原単位比）

本社（2013年5月から稼動）と四日市製作所の一部の棟を対象としています。

省エネによる原単位低減（国内オフィス）は、2012年度比0.5%増となり、目標未達となりました。四日市製作所の非製造部門における設備増の影響によるものです。

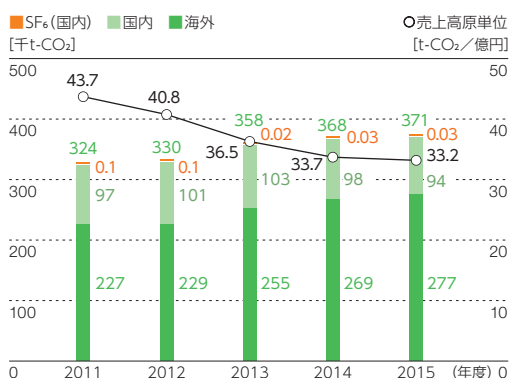
◆ 物流CO₂の原単位低減（国内）

2015年度目標 2012年度比 3%減（売上高原単位比）

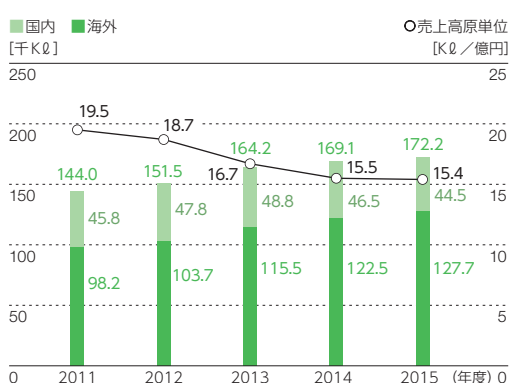
2015年度実績 2012年度比 12%減（売上高原単位比）

国内物流CO₂排出量は、2012年度売上高原単位比で12%減となり、目標を達成しました。出荷拠点の変更による輸送距離の短縮、輸送経路の変更による近接2拠点分の一括輸送等の改善を行いました。

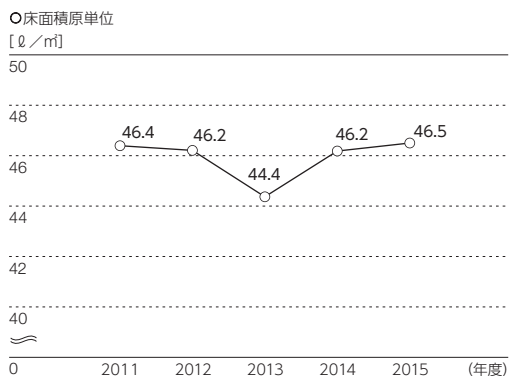
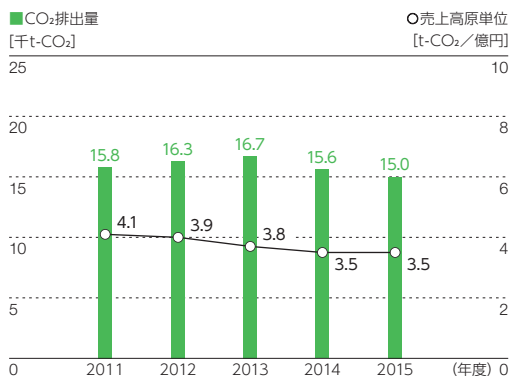
▶ 温室効果ガス排出量の推移（国内外）



▶ 省エネによるエネルギー原単位低減の推移（国内外製造会社）



▶ 省エネによるエネルギー原単位低減の推移（国内オフィス）

▶ 物流CO₂の原単位低減の推移（国内）

（注）精度向上のため過年度の値を遡及修正しています。

資源循環・環境負荷物質

◆ 廃棄物の削減（国内）

2015年度目標 ゼロエミッション率 **0.3%以下**
 廃棄物の絶対量 2012年度比 **3%減**

2015年度実績 ゼロエミッション率 **0.01%**
 廃棄物の絶対量 2012年度比 **8.3%減**

廃棄物の資源としての有効活用を図るゼロエミッションに全サイトで取り組んでいます。ゼロエミッション率は0.01%と目標を達成しました。樹脂屑の有価化、伸線液減容化装置稼働開始等により廃棄物量（有価物除く）を削減しました。

◆ ゼロエミッション推進（海外）

2015年度目標 ゼロエミッション率 **5%以下**
 2015年度実績 ゼロエミッション率 **7.8%**

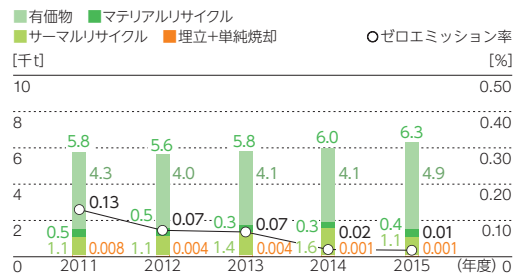
数値の精度向上を図るため排出量の多い会社へ実態の確認を行ったところ、一部の会社の廃棄物で処理区分の訂正（焼却処理→サマールリサイクル、マテリアルリサイクル）がありました。この訂正等によりゼロエミッション率が改善されました。

◆ 環境負荷物質の管理・削減

環境負荷物質の管理向上を意図して、住友電工グループ内の化学物質管理システムの導入を進めました。2015年度は、当社の3つの事業所（四日市製作所、津製作所、茨城事業所）に導入しました。

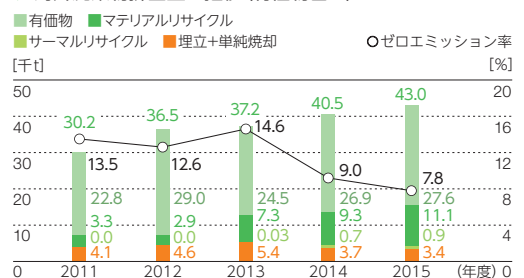
国内グループ会社のPRTR物質取扱量は前年度比で9%減となりました。届出対象の物質はアンチモンおよびその化合物、メチルナフタレン、キシレンなどでした。また、当社グループでは「PCB特別措置法」に沿って、PCB汚染物の保管・届出を実施し、順次廃棄を進めています。

▶ 国内廃棄物排出量の推移（有価物含む）



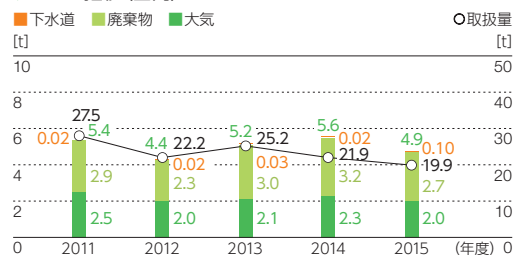
（注）精度向上のため過年度の値を遡及修正しています。

▶ 海外廃棄物排出量の推移（有価物含む）



（注）精度向上のため過年度の値を遡及修正しています。

▶ PRTR推移（国内）



環境配慮製品

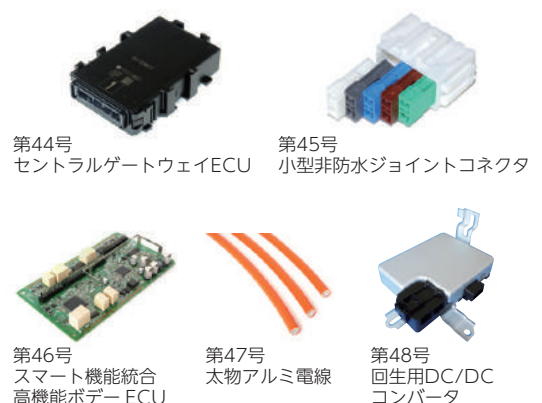
当社グループは、製品を通して地球環境保全に貢献するため、2005年5月にISO14021に準拠した基準に基づく「エコシンボルマーク認定制度（環境配慮型製品認定制度）」を発足させ、2015年度末までに48件を認定しました。認定は、全社環境管理責任者を委員長とする環境配慮型製品認定委員会が行っています。2015年度は、環境配慮型製品の売上比率83%以上という目標に対して、78%と未達でした。

また、新製品の開発や既存製品の大幅な設計変更を行う際、製品環境アセスメントを実施し、「エコマインド製品」として登録しています。現在は60%の登録率ですが、今後100%の登録を行うことを目標としています。

加えて、環境配慮型製品のうち、CO₂排出量削減に貢献する製品を住友電工グループの「地球温暖化対策製品」として選定し、その削減貢献量を算定しています。（2015年度の削減貢献量は10.9千t-CO₂）。

引き続き、環境配慮型製品売上比率、エコマインド製品の登録率向上を目指し、製品を通じて環境保全に注力していきます。

▶ 2015年度新規認定環境配慮型製品





明るく活力溢れる 職場づくり

すべての従業員が人権を尊重し合える、
明るく活力溢れる職場をつくることによって、
真のグローバル企業を目指していきます。



◆ 人権に対する考え方

「住友電装グループ企業行動憲章」において、人権の尊重と差別の禁止を定めるとともに、さまざまな研修を通し社員への啓発を行っています。人種、国籍、信条、性別、年齢、社会的身分や障がいなどにより不当な差別をせず、人権を尊重した企業経営・職場環境づくりを行っています。

● 活き活き職場推進活動

2013年度より、「コミュニケーションが活発でお互いに尊重し合い、明るく夢のある職場を作ろう！」をスローガンに、活き活き職場推進活動を開始し、コミュニケーションの活性化や業務の効率化、社員の人権意識向上を通じたダイバーシティの推進に取り組んでいます。

毎年各部から、活き活き職場推進委員を選出し、委員が参加する人権啓発研修のフィードバックを各職場で行い、人権意識の浸透を図っています。委員は任期1年で交代するため、委員を経験した意識の高い社員を年々増やす仕組みとして、全社的な意識醸成につながっています。ハラスメントに関しても、委員が人事部門へ直接連絡するなど、問題の早期発見・解決が可能な体制となっています。

さらに、労使が実施する「活き活き職場巡視」で各職場の状況を把握し、好事例をグループ報に紹介するなど、全社で連携して良好な職場づくりに注力し、明るく活力溢れる職場づくりを目指しています。

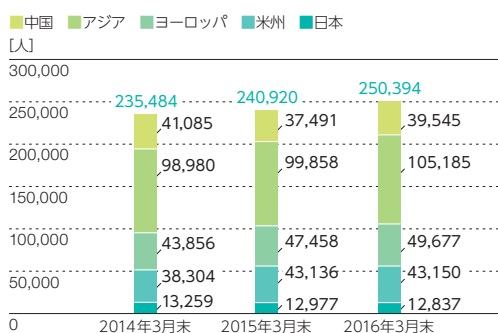
◆ 多様な人材の活用

国籍、性別などにかかわらず、さまざまなキャリアをもつ「多様な人材の活用」を人事方針としています。

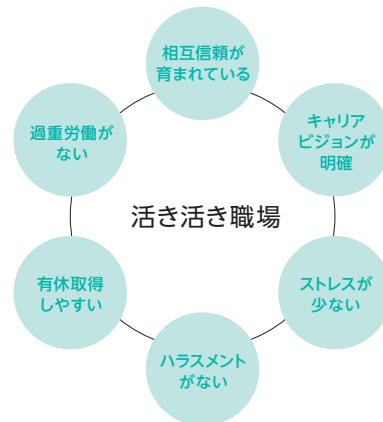
● 障がい者雇用の推進

障がい者の雇用促進と能力に応じたサポート体制の充実を目的に、2013年5月に設立された特例子会社「SWS スマイル株式会社」は、事業開始から3年を経過し、2016年5月現在で31人の障がい者と11人のサポートスタッフが在籍しています。当初はワイヤーハーネス部品の分別や解体のリサイクル業務などが中心でしたが、敷地内の除草等緑化管理、シュレッダー裁断など新たな業務に挑戦し、活躍の場が広がっています。2015年3月には、「エコバザー」を開催し、三重県の障がい者支援のための売上金寄付に貢献しました。今後も新たな事業の拡大や、工場見学受け入れなどにも積極的に取り組んでいきます。

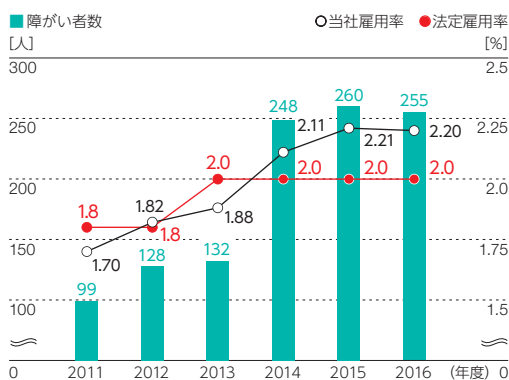
▶ グローバル人員数推移



▶ 住友電装グループが目指す「活き活き職場」



▶ 障がい者雇用状況



(注1) 各年度6月時点

(注2) SWSスマイル(株)設立に伴い、2014年度より算定基準を変更しています

◆ 女性活躍推進

仕事を持つ女性が個性と能力をもって活躍できる社会の実現を目的に、2016年4月女性活躍推進法が施行されました。住友電装では多様な人材が各々の能力を発揮し、活躍できる風土づくりを目指し、数値目標および行動計画を策定しました。行動計画では、管理職向けダイバーシティマネジメント教育の実施や、ダイバーシティに特化したタウンミーティングの開催により、社員の意識向上を図っていきます。また、当社採用ホームページ上で、若手女性総合職の働きぶりや、育児を両立させキャリアアップを実現した社員を紹介するなど、実効性のある施策をそれぞれ展開しています。今後も行動計画を着実に実行し、女性の活躍を推進していきます。

女性活躍推進法に基づく行動計画（第一次）

● 計画期間

2016年4月1日～2021年3月31日

● 数値目標

- ① 2020年度までに女性管理職を倍増させる
- ② 総合職女性採用比率を事務系30～40%、技術系10～15%とする

● 行動計画

- (取組1) ダイバーシティマネジメントガイドブック策定
- (取組2) 管理職向けダイバーシティマネジメント教育実施
- (取組3) ダイバーシティタウンミーティング実施
- (取組4) 女性総合職採用促進実施

◆ ワークライフバランス

当社は、社員の生活と仕事のバランスを図るため、「仕事（ワーク）と生活（ライフ）の調和」を支援する施策に積極的に取り組んでいます。

「次世代育成支援対策推進法」に基づき、2014年3月1日から第4次行動計画を開始し、男女ともに仕事と生活を両立しやすい職場風土づくりを進めています。育児休業や短時間勤務制度など、育児・介護に関する各種制度の拡充に加えて、男女ともに育児参画しやすい制度の導入やパパママミーティングの実施など、ワークライフバランスに関する諸施策の展開に注力しました。その結果、2016年5月にプラチナくるみん、および、3回目のくるみん認定（厚生労働省所管次世代認定）をダブル取得しました。今後も、社員の多様なライフスタイルを尊重し、一人ひとりの活躍に向けた取り組みを継続していきます。

Voice



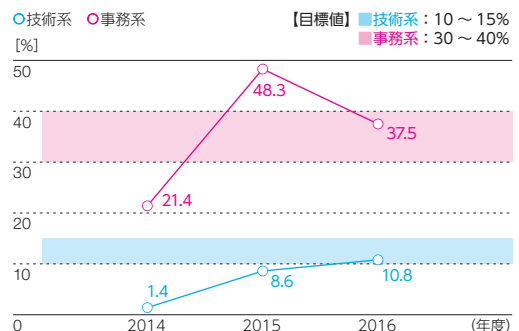
設計開発業務と育児を両立

電子事業本部
パワーエレクトロニクス事業部
第1設計部

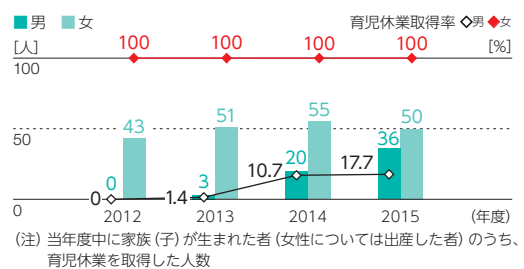
青木 佑美

2年前に育児休業から復帰し、出産前と変わらないポジションで、車載電子製品の設計を担当しています。責任の重い業務ですが、周囲の方々の助けのおかげと、フレックス制度を活用してメリハリをつけることで、育児との両立ができています。子どもは急に熱を出したりと心配は尽きませんが、相談しやすい職場環境のため、家庭の状況にあわせて上司には仕事量の調整もしていただき、感謝しています。今後も設計者としてより良い製品を開発できるよう努めます。

▶ 総合職新卒女性採用比率



▶ 育児休業取得者数



▶ 介護休業取得者数

年度	2012	2013	2014	2015
人数	7	9	18	21

(注) 介護休業は積立休暇利用者を含むもの



プラチナくるみんマーク



くるみんマーク

◆ 人材育成方針

当社の人事理念および人事方針に基づき、「人づくりの3側面（心・技・体）」に根ざした人材育成が推進できる人事・教育施策を、人事部門一体となって推進します。また、グループが一体となり、海外事業展開に適應できるグローバル人材の育成を加速させます。今後は、グローバルに活躍できる社員に加え、全社教育と部門教育の両輪による人材育成を通じて、能力向上を図っていきます。

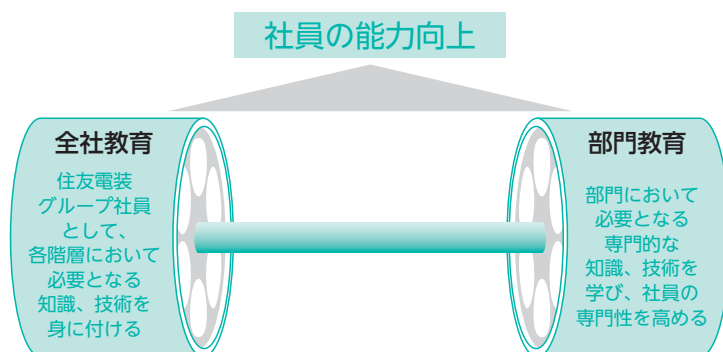
人事理念

- 一人ひとりの可能性を信じ、
- 一人ひとりのチャレンジスピリットに共感し、
- 一人ひとりが前向きに働くことのできる企業文化を創造していきます。

人事方針

1. 自主性を尊重します。
2. 業績主義を促進します。
3. 多様な人材を育成します。

▶ 全社教育と部門教育の両輪による人材育成

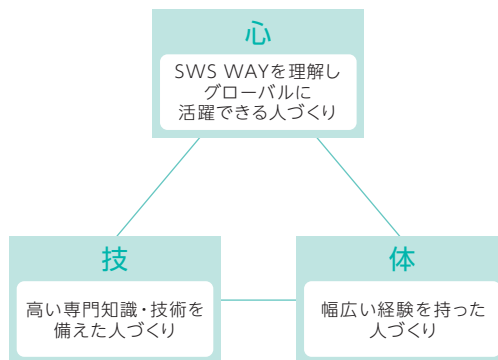


◆ 能力開発プログラム

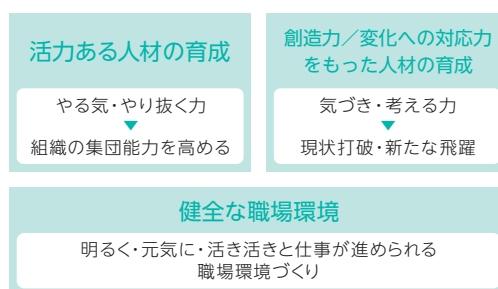
当社の能力開発は、「社員一人ひとりの可能性を信じ、チャレンジスピリットに共感し、個人のキャリア志向に応じた能力開発をしていくこと」を基本としています。この考え方に基づき、短期的には、毎年の目標管理制度や人事考課制度の中で単年度での能力開発目標を設定し、取り組みます。人事部では考課者に対する研修も定期的に実施し、将来のキャリアビジョンを見据え、社員一人ひとりに沿った人事評価や、個々のポテンシャルを最大限引き出すことができるよう取り組んでいます。業務の中では個別目標を設定し、OJT (On the Job Training) を通じた能力開発を図っていきます。これを毎年繰り返し行うことで、レベルアップを図ります。

中・長期的には、各資格別に実施される階層別研修を通じて各人に期待されている役割や行動を理解し、それに沿った能力開発・キャリア開発目標を各自が設定し、上司との育成面談を通じて実行計画（研修受講、自己啓発など）を策定・実践することで、キャリア形成・自己実現を目指します。

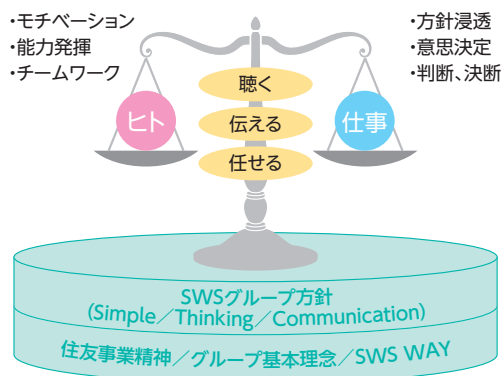
▶ 「人づくりの3側面（心・技・体）」に根ざした人材育成の推進



▶ 人づくりの重点施策



▶ マネジメントの基本



▶ 教育研修の実績（2015年度）

教育体系	選抜型研修	131人
	役職別／階層別研修	2,362人
	推奨選抜型研修（資格別推奨研修）	2,376人
	選択型研修	1,613人
	自己啓発	328人

◆ グローバル人材の育成

当社グループは、事業のグローバル化に対応できる人材育成に注力しています。語学やダイバーシティ、異文化マネジメント、人事管理、国際関連業務などのグローバル系研修を充実させるとともに、海外での業務や生活経験を一定期間積むための研修である海外トレーニー制度などの取り組みも行っています。

また、海外グループ会社の人材育成にも力を入れ、経営幹部候補や、マネージャー層の研修などを開催しています。このように、グループ全体でグローバル人材の育成に取り組んでいます。

● グローバル・リーダーシップ・デベロップメント研修

海外グループ会社の経営幹部候補人材の育成を目的に、毎年2回、「グローバル・リーダーシップ・デベロップメント研修 (GLP)」を開催しています。

研修では社長および経営幹部による講義や、SWS WAYの理解、品質管理、安全管理、工場見学などさまざまな内容を盛り込んでいます。

2015年度は、欧米、アジア、中国から13人が参加し、経営幹部として必要な能力、知識の理解促進につながりました。

● リージョナル・マネージャー研修

海外グループ会社のマネージャーを対象とした「リージョナル・マネージャー研修」を2012年度より欧州地域にて実施し、2015年度は10カ国から19人が参加しました。今後は地域の特色やニーズを踏まえながらアメリカやアジアでも展開し、現地の人材を活かしたグローバル経営を目指していきます。

● 新入社員海外工場研修

海外のワイヤーハーネス量産工場において、当社グループ（国内）の全総合職新入社員を対象とした海外工場研修を行っています。今回で19年目となる2015年度は、同年入社の新入社員110人が、ベトナム・フィリピンの2カ国・4拠点に分かれて研修を行いました。

● 海外トレーニー制度

グローバルに活躍する人材育成を目的に、各部門で若手社員を選抜し、一定期間現地業務に従事させる海外トレーニー制度を導入しています。

2007年から延べ292人が海外での業務を通じて、多様な価値観の醸成、マネジメント力の向上などさまざまな経験を積み、今後のキャリア形成に活かしています。

Voice



研修で得たことを
個人と組織双方に
活かしていく

惠州住潤電装有限公司 (HZR)
ハーネス事業部ハーネス管理部
金 哲奎

グローバルリーダーとして必要な知識を身に付けるにあたり、今回のGLPは非常に有意義な研修でした。会社のトップの方々から住友電装の方針、市場環境、本年の要望事項、17Visionなど説明いただき、私自身、深く内容を理解する事ができました。今後は、本研修で学んだ内容を活かしながら、「活力」、「創造力」、「変化への対応力」を持ったリーダーを目標に邁進していきます。また自身の職場へも同様に展開する事で、明るく・元気に・活き活きと皆が仕事を進める事ができる職場環境を築いていきたいと思っています。



グローバル・リーダーシップ・デベロップメント研修



リージョナル・マネージャー研修



新入社員海外工場研修



地域社会への貢献

地域社会の一員であることを自覚し、グローバルかつローカルに世界各地で社会貢献活動に積極的に取り組んでいきます。



◆ 基本的な考え方

住友電装グループは、国内のみならず海外にも広く事業展開をしています。私たちは、地球上の人をはじめとするあらゆる生命体が共存共栄する世界と、それを支える地球環境全体を地球社会と認識し、当社グループのグローバル事業を成功させ、自らが繁栄することを通じてこの地球社会に貢献していきます。社会の一員であることを自覚し、企業市民として地域社会の発展への寄与、社会貢献活動などに積極的に取り組んでいきます。

◆ 社会貢献活動の推進

社会貢献活動のさらなる活性化に向け、社内でもさまざまな取り組みを行っています。社員のボランティア活動を支援するボランティア休暇やカフェテリアプラン制度に加え、当社グループの社会貢献活動の情報発信や情報交換の場として、住友電装グループ報に情報を公開しています。

● 社会貢献活動表彰

関係会社が一堂に会する会議の場で、世界各国の関係会社の中から特に模範的な社会貢献活動に取り組んでいる会社を表彰し、活動意欲の向上を図っています。選考では、継続性や地域社会への貢献度などが加味され、評価の高い事例が選定されます。表彰式において受賞各社の取り組み事例を紹介することで、世界のグループ会社に対し、社会貢献活動の必要性や好事例について情報発信し、活動の推進につなげています。

6回目となる2016年7月においては、世界各地で4社の活動が表彰されました。(活動の詳細はP.30 参照)

◆ 地域とのコミュニケーション

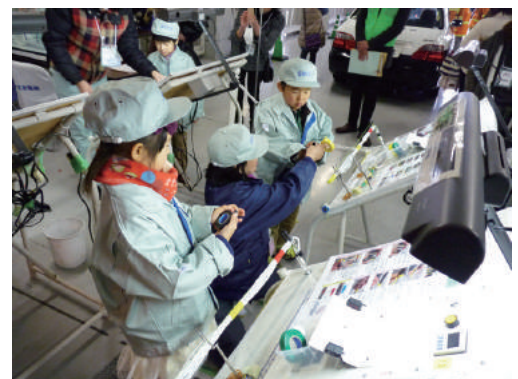
本社のある三重県内、その他の事業所がある地域において、地域住民の皆さまとのコミュニケーションをさまざまな形でを行っています。地域防災活動への参画、祭りや花火大会といった行事支援をはじめ青少年のスポーツ支援なども積極的に行っています。文化の振興においては、四日市の伝統芸能の一つである「四日市諏訪太鼓」の継承を図り、当社の社員が活躍しています。また、2015年度は県主催の職業体験イベント「三重ジョブズキャラバン」において、小中学生を対象に「ワイヤーハーネスの製造体験」を実施し、仕事の楽しさやモノづくりの喜びを子どもたちに伝えることで、地域活性に貢献しました。今後も、より良き企業市民として地域に根差した活動を続けていきます。



住友電装グループ報



表彰式の様子



「三重ジョブズキャラバン」でのワイヤーハーネス製造体験

◆ 個人ボランティアの応援

当社では、社員が会社を介さずに独自で行っているボランティア活動にも支援しており、グループ報を通じて活動紹介等を行っています。グループ報では、「自分もやってみよう」と思えるきっかけづくりとして、ボランティアを始めたきっかけや活動のやりがい・感想を紹介しています。今後も個人ボランティアの社会貢献活動の活性化に向けて支援を続けます。



個人ボランティアの参加者

世界各地での取り組み (2016年度社会貢献活動表彰事例)



学生・近隣住民を招待し、各種イベントを実施

ベトナム

SDVN : Sumidenso Vietnam Co., Ltd.

SDVNでは、世界環境デーに向けた環境啓発活動として、近隣の小学生約300人にエコに関する講演教育を行うとともに、植樹用の木、ゴミ回収台車、ゴミ箱などを近隣の小学校に寄付しました。また、中秋節の期間には、近隣住民約5,000人を招待し、獅子舞や合唱を披露するなど、住民の方々との交流を図りました。



独自の社会貢献キャンペーンを実施

ポーランド

SEBN-PL : SE Bordnetze-Polska Sp.Zo.o

SEBN-PLでは、環境を中心とした幅広い社会貢献キャンペーンを実施しています。社員へのエコ教育の観点から、自然保護チャリティーランへの参加や、会社近隣の森林における植樹活動などを企画し、多くの社員が参加しました。また、自然保護啓発冊子を発行し社員に配布するなど、環境意識の向上に努めています。



衣類・おもちゃの寄付、福祉への貢献

モロッコ

SEBN-MA : SE Bordnetze Morocco S.A.R.L.

SEBN-MAでは、社員から不要となった洋服などを集め、貧困地域の住民の方々に1,500着以上の衣類を寄付しました。また、小児科病院を訪問して入院中の子どもたちにおもちゃや本を寄付しました。同社では献血活動にも取り組んでおり、2015年度は約250人の社員が献血に参加しました。



障がい者雇用の促進および工場見学を通じた地域交流

日本

SWSスマイル株式会社

SWSスマイル株式会社では、障がい者の雇用促進および職業能力の向上に向けて、障がい者の実習受入を積極的に行うとともに、新規採用を進めています（2016年6月現在、採用者数31人）。また、年間400人以上の工場見学の受入を行い、SWSスマイルの事業内容、仕事現場の紹介を通じて、地域の方々との交流を図っています。



住友電装はかげさまで100周年。
「つなげる技術」で次の100年へ。



総務部 (CSR委員会事務局)

〒510-8528 三重県四日市市浜田町5番28号

TEL : 059(354)6201(事務局) FAX : 059(354)6318

<http://www.sws.co.jp>